平 成 30 年 度

四国中央市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

四 国 中 央 市 監 査 委 員

目　　次

平成 30 年度　四国中央市水道事業会計 ･････････････････････････ 1

平成 30 年度　四国中央市簡易水道事業会計 ･････････････････････ 21

平成 30 年度　四国中央市工業用水道事業会計 ･････････････････････ 33

平成 30 年度　四国中央市公共下水道事業会計 ･････････････････････ 48

平成 30 年度　四国中央市水道事業会計

１　審　査　の　対　象 ･･･ 2
２　審　査　の　期　間 ･･･ 2
３　審　査　の　方　法 ･･･ 2
４　審　査　の　結　果 ･･･ 2
５　審　査　の　概　要 ･･･ 2
(1) 業務の概況について ･････････････････････････････････････ 2
(2) 予算の執行状況について ･････････････････････････････････ 2
(3) 企　業　債　に　つ　い　て ･････････････････････････････ 3
(4) 一時借入金について ･････････････････････････････････････ 4
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について ･････ 4
(6) たな卸資産の購入限度額について ･････････････････････････ 4
(7) 経営状況について ･･･････････････････････････････････････ 4
(8) 財政状況について ･･･････････････････････････････････････ 4
(9) む　す　び ･･･ 5

付　表
１．平成 30 年度月別水量統計表 ･････････････････････････････ 6
２．有収水量分析表 ･･･ 7
３．用途別水道料金調定表 ･･･････････････････････････････････ 8
４．水道料金収入状況表 ･････････････････････････････････････ 9
５．経　営　分　析
(1) 給水原価 1 ㎥当たり構成比較表 ･････････････････････････ 13
(2) 比較損益計算書 ･･･ 15
(3) 比較貸借対照表 ･･･ 17
(4) 財　務　分　析 ･･･ 19
(5) 施　設　分　析 ･･･ 19
(6) 職員１人当たり業務量 ･･･････････････････････････････････ 20
(7) 給水収益に対する比率 ･･･････････････････････････････････ 20

1　審査の対象

平成30年度四国中央市水道事業会計決算

2　審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月28日まで

3　審査の方法

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、必要に応じ、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を求め審査した。

4　審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況も概ね適正に表示されていることを認めた。

5　審査の概要

(1) 業務の概況について

当年度の年間総配水量は10,525,788㎥で、前年度に比べ460,676㎥(4.19%)の減となっている。これに対して、年間総有収水量は9,067,993㎥（有収率86.15%）で、前年度に比べ88,165㎥（0.96%）減少している。１人１日当たりの有収水量は、平成10年度の381ℓをピークに年々減少し、平成30年度は325.3ℓとなっている。これは、人口減少と節水意識の浸透、生活様式の変化等が要因と考えられる。

次に、建設改良事業については、平成27年度より引き続き中田井浄水場等更新整備・運営事業を実施、その他、中田井配水池系耐震配水本管の布設など基幹管路の耐震化事業を実施するなど水道施設の強化に取り組んでいる。今後も引き続き、経年管の更新による配水管網の整備や基幹施設の耐震化による安定給水に努められると共に、漏水調査の実施等により有収率の向上を図られたい。

水質状況については、例年どおり検査結果は良好だが、水道は住民にとって重要なライフラインであり、安全な水の安定供給のため一層の水質管理体制の充実に努められたい。

(2) 予算の執行状況について

ア．収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額2,204,805,000円に対し決算額は2,186,352,129円（執行率99.16%）で、前年度と比較して23,708,292円（1.07%）の減収になっている。

収入の主体である給水収益は、予算額1,818,000,000円に対し決算額1,825,006,920円

（執行率 100.39%）で、その内現年度分は 98.70%が収入になっている。また、過年度分の未収給水収益の収入割合は 86.90%であり、平成 28 年 3 月分から平成 29 年 2 月分までの未収給水収益 1,502,740 円を不納欠損処分している。

次に加入金(税抜)については、新設 488 件、増設 10 件、計 498 件で 27,890,000 円の収入となっている。前年度比で 159 件増となっており、金額では 6,370,000 円の増である。

一方、収益的支出については、予算額 2,015,796,000 円に対し決算額 1,892,515,094 円（執行率 93.88%）で、前年度より 40,826,378 円（2.11%）の減となっている。特別損失を除く支出(税抜)の主なもの［付表 5-(1)参照］は、減価償却費資産減耗費 940,401,857 円（構成比 50.87%）、委託料 257,027,919 円(同 13.90%)、職員給与費 197,482,180 円(同 10.68%)、支払利息 154,075,473 円（同 8.34%）、修繕費路面復旧費 58,886,657 円（同 3.19%）等となっている。

また、給水収益に占める費用の割合（税抜）で見ると、減価償却費 42.72%（前年度 42.52%)、委託料 15.21%(同 14.92%)、支払利息 9.12%(同 10.10%)、職員給与費 11.69%（同 12.64%）、修繕費及び材料費 3.58%（同 3.77%）、動力費 0.72%（同 0.66%）、薬品費 0.03%（同 0.03%）で、支払利息、職員給与費、修繕費及び材料費は前年度に比べて減少している。

イ．資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 3,973,362,000 円に対し決算額 2,361,005,018 円（執行率 59.42%）となっており、その内訳は、企業債 1,892,500,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 310,000,000 円）、負担金 282,100,767 円、補助金 182,280,000 円、工事負担金 4,124,251 円である。

一方、資本的支出については、予算額 5,091,660,720 円に対し決算額 3,039,660,915 円（執行率 59.70%）となっており、その内訳は、建設改良費 2,111,340,040 円、企業債償還金 778,245,701 円、負担金 150,075,174 円である。

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 310,000,000 円を除く）が資本的支出額に対して 988,655,897 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,561,551 円、繰越工事資金 41,000,000 円、減債積立金 121,535,555 円及び過年度分損益勘定留保資金 689,558,791 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況であるが、当年度は収益的収支において 157,174,681 円の純利益を計上しており、23 年続けての黒字決算となっている。資本的収支については、今後、老朽施設の更新等に多大な資金を要することが予測されるため、補填財源の確保と適正な建設事業の執行に配慮されるよう要望する。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行は 1,892,500,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

また、水資源機構富郷ダム立替債残債務の一部繰上償還により、将来の利子負担額の軽減

を図っている。

(4) 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、200,000,000円であるが、借入は行っていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

(6) たな卸資産の購入限度額について

当年度のたな卸資産購入限度額は、20,000,000 円であるのに対し、執行額は 1,360,935円で限度内の購入であった。

(7) 経営状況について

当年度の事業収益2,005,691,483円（税抜）に対し、事業費用は1,848,516,802円（税抜）で、収支差引157,174,681円の純利益を計上しており、収支の額を前年度と比較してみると、収益で0.07%の減、費用で1.97%の減となっている。

また、給水原価は1㎥当たり177円61銭で、前年度より2円67銭安くなっており、供給単価は186円35銭で前年度より44銭高くなっている。給水原価と供給単価との関係をみると、8円74銭の販売益が生じている。

経営状況を指標でみると、経営資本営業利益率は0.2%で全国平均0.2%（平成29年度）と同率であり、経営資本営業利益率と密接な関係にある経営資本回転率と営業利益対営業収益率については、経営資本回転率は0.079回で全国平均0.091回（同）を下回り、営業利益対営業収益率については2.9%で全国平均2.3%（同）を上回っている。

純利益が増加したことでわかるように、指標における数値は前年度よりよくなっている。

(8) 財政状況について

当年度の資産総額は27,113,151,234円で、その内訳は固定資産25,002,874,584円、流動資産2,110,276,650円からなっており、前年度と比較して1,323,019,664円の増となっている。資産総額増の主な要因は、建設改良事業に伴う固定資産が増となったためである。

一方、負債は 17,743,225,158 円で、その内訳は固定負債 10,524,240,347 円、流動負債883,764,584 円等であり、主なものは企業債 10,405,703,892 円、年賦未払金 231,345,812円、引当金644,904,370円、未払金58,204,367円である。

次に、資本は 9,369,926,076 円で、その内訳は資本金 9,034,659,057 円、剰余金335,267,019円であり、主なものは自己資本金と利益剰余金である。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は238.8%で、流動性が保たれてはいるものの、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、34.6%で全国平均46.9%（平成29年度）を下回っている。

(9) むすび

以上が平成 30 年度における水道事業会計の決算書及び付属書類を審査した結果である。審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備され、たな卸資産の保管状況も良好であった。

水道料金収入に関しては、給水人口の減少に伴い前年度と比べて減少しているが、その内の過年度分収入額については増加している。支出に関しては、経費節減を図るとともに、前年度に引き続き債務の繰上償還による利子負担軽減に努めてきたこと等により、給水人口減少に伴う給水収益減収にも関わらず、純利益は 157,174,681 円計上されている。

しかしながら、水道施設の多くは更新時期を迎えており、これら施設の更新・再構築には相当の事業費を要する一方で、給水人口の減少等により料金収入の確保が困難になってきており、当市の水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

本年度より策定に取り掛かった「四国中央市水道事業ビジョン」において、当市の水道事業の現状と課題を把握することで、今後の事業計画を立案し、計画に沿った事業を進め、中長期的な視野に立った設備投資を行い、経営基盤の強化を図っていくことや、公営企業の本旨に則った経済性の発揮と、公共福祉の増進につながることを期待している。

付　　表

付表 1

平成30年度　　月別水量統計表

(単位：㎥)

項目＼月	取水量	洗滌用水	配水量			有収水量	一日最大		一日平均	
			上柏系	中曽根系	計		取水量	配水量	取水量	配水量
4	816,993	26,145	374,386	432,249	806,635	656,189	28,618	28,199	27,233	26,888
5	837,291	29,731	380,147	440,478	820,625	701,047	31,194	28,441	27,009	26,472
6	823,252	27,895	376,592	431,615	808,207	685,299	30,409	29,420	27,442	26,940
7	881,146	23,812	404,914	475,718	880,632	711,575	32,166	31,604	28,424	28,407
8	874,756	16,157	401,733	472,023	873,756	706,379	35,532	30,956	28,218	28,186
9	784,892	15,126	363,600	420,587	784,187	778,076	29,071	28,224	26,163	26,140
10	824,651	12,290	419,723	401,187	820,910	736,712	36,062	27,727	26,602	26,481
11	796,769	13,807	427,496	365,183	792,679	663,624	28,924	27,559	26,559	26,423
12	822,914	20,340	506,399	307,145	813,544	694,117	28,907	27,642	26,546	26,243
1	840,899	16,470	513,846	304,445	818,291	675,454	30,612	30,148	27,126	26,396
2	756,704	11,340	465,571	270,651	736,222	696,779	29,615	30,393	27,025	26,294
3	822,738	10,664	488,631	295,464	784,095	690,713	28,323	26,617	26,540	25,293
計	9,883,005	223,777	5,123,038	4,616,745	9,739,783	8,395,964	36,062	31,604	27,077	26,684

(三島・川之江地域)

付表 2

有　収　水　量　分　析　表

平成30年度　　（単位：㎥）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	水量	水量	水量	水量	水量	水量	水量
4月	28,784	3,022	7	1	26	22	31,862
	462,113	192,395	0	4	1,644	33	656,189
5月	28,796	3,034	7	1	26	22	31,886
	502,363	196,948	0	5	1,706	25	701,047
6月	28,834	3,025	8	1	26	22	31,916
	495,775	187,167	400	22	1,868	67	685,299
7月	28,847	3,027	7	1	26	22	31,930
	494,626	203,746	0	7	1,616	11,580	711,575
8月	28,846	3,036	7	1	26	22	31,938
	486,978	207,184	0	7	1,715	10,495	706,379
9月	28,837	3,058	7	1	26	22	31,951
	519,154	224,552	0	6	2,034	32,330	778,076
10月	28,840	3,063	7	1	26	22	31,959
	515,845	211,953	0	6	1,723	7,185	736,712
11月	28,837	3,079	7	1	26	22	31,972
	469,577	191,924	0	17	2,078	28	663,624
12月	28,857	3,075	7	1	26	22	31,988
	496,974	195,352	0	5	1,756	30	694,117
1月	28,868	3,074	7	1	26	22	31,998
	479,441	193,893	0	5	2,106	9	675,454
2月	28,882	3,097	7	1	26	22	32,035
	508,769	186,024	0	3	1,968	15	696,779
3月	28,930	3,072	7	1	26	22	32,058
	489,336	199,225	0	3	2,139	10	690,713
合計	346,158	36,662	85	12	312	264	383,493
	5,920,951	2,390,363	400	90	22,353	61,807	8,395,964
構成比	90.26	9.56	0.02	0.01	0.08	0.07	100.00
%	70.52	28.47	0.00	0.00	0.27	0.74	100.00

（三島・川之江地域）

付表 3

用　途　別　水　道　料　金　調　定　表

平成30年度　　（単位：円）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
4月	28,784	3,022	7	1	26	22	31,862
	86,728,500	49,518,680	2,170	14,680	553,690	41,560	136,859,280
5月	28,796	3,034	7	1	26	22	31,886
	93,769,980	50,567,440	2,170	14,680	576,520	40,480	144,971,270
6月	28,834	3,025	8	1	26	22	31,916
	92,639,660	48,115,950	127,370	14,680	622,210	45,240	141,565,110
7月	28,847	3,027	7	1	26	22	31,930
	92,270,040	52,309,720	2,170	14,680	539,890	2,503,350	147,639,850
8月	28,846	3,036	7	1	26	22	31,938
	90,999,490	53,276,330	2,170	14,680	574,940	2,264,660	147,132,270
9月	28,837	3,058	7	1	26	22	31,951
	96,703,300	57,627,160	2,170	14,680	671,030	6,979,500	161,997,840
10月	28,840	3,063	7	1	26	22	31,959
	96,214,790	54,528,040	2,170	14,680	573,690	1,566,960	152,900,330
11月	28,837	3,079	7	1	26	22	31,972
	87,997,940	49,512,380	2,170	14,680	687,640	40,260	138,255,070
12月	28,857	3,075	7	1	26	22	31,988
	92,720,990	50,284,040	2,170	14,680	586,220	40,260	143,648,360
1月	28,868	3,074	7	1	26	22	31,998
	89,669,110	49,947,810	2,170	14,680	694,510	40,260	140,368,540
2月	28,882	3,097	7	1	26	22	32,035
	95,300,500	47,967,090	2,170	14,680	656,340	40,260	143,981,040
3月	28,930	3,072	7	1	26	22	32,058
	91,625,090	51,320,300	2,170	14,680	705,160	40,260	143,707,660
合計	346,158	36,662	85	12	312	264	383,493
	1,106,639,390	614,974,940	151,240	176,160	7,441,840	13,643,050	1,743,026,620
構成比	90.27	9.56	0.02	0.00	0.08	0.07	100.00
%	63.49	35.28	0.01	0.01	0.43	0.78	100.00

（三島・川之江地域）

付表 4

水　　道　　料　　金

平成30年度

月別	地域別	調定 件数	調定 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	増減後調定 件数	増減後調定 金額 円
4	三島地域	15,868	66,154,670	0	△ 940	15,868	66,153,730
	川之江地域	15,994	70,706,760	0	△ 1,210	15,994	70,705,550
	小計	31,862	136,861,430	0	△ 2,150	31,862	136,859,280
5	三島地域	15,880	70,871,910	0	△ 9,410	15,880	70,862,500
	川之江地域	16,006	74,264,450	0	△ 155,680	16,006	74,108,770
	小計	31,886	145,136,360	0	△ 165,090	31,886	144,971,270
6	三島地域	15,897	68,789,210	0	△ 5,190	15,897	68,784,020
	川之江地域	16,019	72,782,760	0	△ 1,670	16,019	72,781,090
	小計	31,916	141,571,970	0	△ 6,860	31,916	141,565,110
7	三島地域	15,900	72,443,670	0	△ 16,290	15,900	72,427,380
	川之江地域	16,030	75,212,470	0	0	16,030	75,212,470
	小計	31,930	147,656,140	0	△ 16,290	31,930	147,639,850
8	三島地域	15,900	71,007,040	0	△ 7,970	15,900	70,999,070
	川之江地域	16,038	76,134,360	0	△ 1,160	16,038	76,133,200
	小計	31,938	147,141,400	0	△ 9,130	31,938	147,132,270
9	三島地域	15,908	81,857,530	0	△ 1,110	15,908	81,856,420
	川之江地域	16,043	80,141,830	0	△ 410	16,043	80,141,420
	小計	31,951	161,999,360	0	△ 1,520	31,951	161,997,840
10	三島地域	15,920	75,563,480	0	△ 4,130	15,920	75,559,350
	川之江地域	16,039	77,340,980	0	0	16,039	77,340,980
	小計	31,959	152,904,460	0	△ 4,130	31,959	152,900,330
11	三島地域	15,922	67,359,940	0	△ 6,030	15,922	67,353,910
	川之江地域	16,050	70,902,370	0	△ 1,210	16,050	70,901,160
	小計	31,972	138,262,310	0	△ 7,240	31,972	138,255,070
12	三島地域	15,925	69,910,810	0	△ 28,600	15,925	69,882,210
	川之江地域	16,063	73,766,150	0	0	16,063	73,766,150
	小計	31,988	143,676,960	0	△ 28,600	31,988	143,648,360
1	三島地域	15,926	68,101,670	0	△ 24,320	15,926	68,077,350
	川之江地域	16,072	72,306,290	0	△ 15,100	16,072	72,291,190
	小計	31,998	140,407,960	0	△ 39,420	31,998	140,368,540
2	三島地域	15,967	70,227,970	0	△ 18,610	15,967	70,209,360
	川之江地域	16,068	73,805,640	0	△ 33,960	16,068	73,771,680
	小計	32,035	144,033,610	0	△ 52,570	32,035	143,981,040
3	三島地域	15,986	69,758,220	1	△ 21,230	15,987	69,736,990
	川之江地域	16,070	73,958,080	1	12,590	16,071	73,970,670
	小計	32,056	143,716,300	2	△ 8,640	32,058	143,707,660
合計	三島地域	190,999	852,046,120	1	△ 143,830	191,000	851,902,290
	川之江地域	192,492	891,322,140	1	△ 197,810	192,493	891,124,330
	合計 (A)	383,491	1,743,368,260	2	△ 341,640	383,493	1,743,026,620

年度別	過年度分繰越未収額 件数	過年度分繰越未収額 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	過年度分繰越未収額 件数	過年度分繰越未収額 金額 円
平成29年度	5,949	23,348,740	0	△ 4,840	5,949	23,343,900
平成28年度	559	1,857,640	0	0	559	1,857,640
平成27年度	34	117,020	0	0	34	117,020
合計 (B)	6,542	25,323,400		△ 4,840	6,542	25,318,560

総合計 (A) + (B)	未収給水収益 件数	未収給水収益 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	増減後未収給水収益 件数	増減後未収給水収益 金額 円
	390,033	1,768,691,660	2	△ 346,480	390,035	1,768,345,180

※四国中央市水道事業（三島川之江地域）

収　入　状　況　表

平成31年3月31日現在

収入		未収		収入割合%	水量 ㎥	地域別	月別
件数	金額 円	件数	金額 円				
15,831	65,833,570	37	320,160	99.51	318,419	三島地域	4
15,944	70,492,900	50	212,650	99.69	337,770	川之江地域	
31,775	136,326,470	87	532,810	99.61	656,189	小計	
15,838	70,473,530	42	388,970	99.45	343,706	三島地域	5
15,950	73,869,110	56	239,660	99.67	357,341	川之江地域	
31,788	144,342,640	98	628,630	99.56	701,047	小計	
15,849	68,385,800	48	398,220	99.42	334,060	三島地域	6
15,962	72,594,100	57	186,990	99.74	351,239	川之江地域	
31,811	140,979,900	105	585,210	99.58	685,299	小計	
15,848	72,061,770	52	365,610	99.49	350,829	三島地域	7
15,977	75,038,990	53	173,480	99.76	360,746	川之江地域	
31,825	147,100,760	105	539,090	99.63	711,575	小計	
15,850	70,838,910	50	160,160	99.77	342,798	三島地域	8
15,976	75,897,160	62	236,040	99.68	363,581	川之江地域	
31,826	146,736,070	112	396,200	99.73	706,379	小計	
15,851	81,661,790	57	194,630	99.76	393,333	三島地域	9
15,985	79,897,760	58	243,660	99.69	384,743	川之江地域	
31,836	161,559,550	115	438,290	99.72	778,076	小計	
15,841	75,270,720	79	288,630	99.61	364,702	三島地域	10
15,959	77,043,460	80	297,520	99.61	372,010	川之江地域	
31,800	152,314,180	159	586,150	99.61	736,712	小計	
15,801	66,987,780	121	366,130	99.45	324,322	三島地域	11
15,923	70,460,610	127	440,550	99.37	339,302	川之江地域	
31,724	137,448,390	248	806,680	99.41	663,624	小計	
15,754	69,300,340	171	581,870	99.16	339,050	三島地域	12
15,879	73,072,390	184	693,760	99.05	355,067	川之江地域	
31,633	142,372,730	355	1,275,630	99.11	694,117	小計	
15,671	67,269,840	255	807,510	98.81	328,917	三島地域	1
15,778	71,266,180	294	1,025,010	98.58	346,537	川之江地域	
31,449	138,536,020	549	1,832,520	98.69	675,454	小計	
15,504	68,732,450	463	1,476,910	97.89	340,661	三島地域	2
15,587	72,106,530	481	1,665,150	97.74	356,118	川之江地域	
31,091	140,838,980	944	3,142,060	97.81	696,779	小計	
14,521	64,295,660	1,466	5,441,330	92.19	336,585	三島地域	3
14,721	67,539,750	1,350	6,430,920	91.30	354,128	川之江地域	
29,242	131,835,410	2,816	11,872,250	91.73	690,713	小計	
188,159	841,112,160	2,841	10,790,130	98.73	4,117,382	三島地域	合
189,641	879,278,940	2,852	11,845,390	98.67	4,278,582	川之江地域	
377,800	1,720,391,100	5,693	22,635,520	98.70	8,395,964	合計	計

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合 %
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
5,288	21,499,140	0	0	661	1,844,760	92.09
118	435,960	407	1,347,530	34	74,150	23.46
1	500	33	116,520			0.42
5,407	21,935,600	440	1,464,050	695	1,918,910	86.64

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合 %
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
383,207	1,742,326,700	440	1,464,050	6,388	24,554,430	98.53

水　道　料　金

平成30年度

月別	地域別	調定		増減		増減後調定	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
4	小富士長津	3,020	6,236,470	0	0	3,020	6,236,470
5	小富士長津	3,021	6,819,780	0	△ 5,150	3,021	6,814,630
6	小富士長津	3,020	6,794,710	0	△ 10,100	3,020	6,784,610
7	小富士長津	3,026	6,838,200	0	0	3,026	6,838,200
8	小富士長津	3,027	6,508,860	0	0	3,027	6,508,860
9	小富士長津	3,029	7,711,340	0	△ 7,720	3,029	7,703,620
10	小富士長津	3,028	7,278,020	0	△ 8,290	3,028	7,269,730
11	小富士長津	3,029	6,426,590	0	△ 3,910	3,029	6,422,680
12	小富士長津	3,032	7,139,550	0	△ 430	3,032	7,139,120
1	小富士長津	3,033	6,563,520	0	△ 1,950	3,033	6,561,570
2	小富士長津	3,034	6,785,200	0	△ 3,150	3,034	6,782,050
3	小富士長津	3,036	6,919,110	0	△ 350	3,036	6,918,760
計	合計 (A)	36,335	82,021,350	0	△ 41,050	36,335	81,980,300

年度別	過年度分繰越未収額		増減		過年度分繰越未収額	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
平成29年度	456	1,058,900	0	0	456	1,058,900
平成28年度	46	47,970	0	0	46	47,970
平成27年度	4	4,710	0	0	4	4,710
合計 (B)	506	1,111,580		0	506	1,111,580

総合計 (A) + (B)	未収給水収益		増減		増減後未収給水収益	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
	36,841	83,132,930	0	△ 41,050	36,841	83,091,880

※小富士長津地区水道事業

収　入　状　況　表

平成31年3月31日現在

収入		未収		収入割合%	水量 ㎥	地域別	月別
件数	金額 円	件数	金額 円				
3,016	6,232,040	4	4,430	99.92	50,983	小富士長津	4
3,017	6,810,480	4	4,150	99.93	55,937	小富士長津	5
3,017	6,781,660	3	2,950	99.95	55,798	小富士長津	6
3,020	6,830,490	6	7,710	99.88	56,199	小富士長津	7
3,022	6,502,550	5	6,310	99.90	53,491	小富士長津	8
3,023	7,695,500	6	8,120	99.89	63,061	小富士長津	9
3,021	7,261,430	7	8,300	99.88	59,420	小富士長津	10
3,017	6,410,900	12	11,780	99.81	52,514	小富士長津	11
3,010	7,101,930	22	37,190	99.47	58,573	小富士長津	12
2,998	6,459,030	35	102,540	98.43	53,685	小富士長津	1
2,947	6,522,580	87	259,470	96.17	55,808	小富士長津	2
2,784	6,353,090	252	565,670	91.82	56,560	小富士長津	3
35,892	80,961,680	443	1,018,620	98.75	672,029	合計	計

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合 %
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
428	1,023,630	0	0	28	35,270	96.66
14	12,150	30	34,100	2	1,720	25.32
0	120	4	4,590			2.54
442	1,035,900	34	38,690	30	36,990	93.19

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合 %
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
36,334	81,997,580	34	38,690	473	1,055,610	98.68

付表　5

経 営 分 析

(1) 給水原価 1 ㎥当たり構成比較表

項目＼年度	平成 30 年度				平成 29 年度			
	金額	単価	構成比率	趨勢比率	金額	単価	構成比率	趨勢比率
	円	円	%	%	円	円	%	%
職員給与費（給料、手当、法定福利、賞与引当金繰入額）	197,482,180	21.78	10.68	89.97	215,152,511	23.50	11.41	98.02
委託料	257,027,919	28.34	13.90	138.99	254,039,947	27.75	13.47	137.37
動力費	12,169,987	1.34	0.66	112.70	11,215,655	1.22	0.60	103.86
薬品費	525,500	0.06	0.03	64.72	546,000	0.06	0.03	67.24
修繕費 路面復旧費	58,886,657	6.49	3.19	76.27	61,817,891	6.75	3.28	80.06
材料費	1,691,737	0.19	0.09	94.45	2,296,259	0.25	0.12	128.20
減価償却費 資産減耗費	940,401,857	80.00	50.87	130.44	943,293,482	79.89	50.03	130.84
支払利息	154,075,473	16.99	8.34	71.05	171,834,732	18.77	9.11	79.24
その他	203,250,654	22.41	11.00	100.88	202,205,969	22.08	10.72	100.36
小計	1,825,511,964	177.61	98.76	111.70	1,862,402,446	180.28	98.77	113.95
受託費 材料売却原価	23,000,357	2.54	1.24	103.95	23,239,936	2.54	1.23	105.03
合計	1,848,512,321	180.15	100.00	111.59	1,885,642,382	182.81	100.00	113.83

有収水量	㎥ 9,067,993	97.85	㎥ 9,156,158	98.81

※趨勢比率は、平成 27 年度を100として算出した。

平成 28年度				平成 27 年度				備　考
金　　額	単　価	構成比率	趨勢比率	金　　額	単　価	構成比率	趨勢比率	
円	円	%	%	円	円	%	%	
196,942,694	21.26	10.42	89.73	219,492,951	23.69	13.25	100.00	
259,076,428	27.97	13.70	140.10	184,926,426	19.96	11.16	100.00	
10,364,923	1.12	0.55	95.98	10,798,696	1.16	0.65	100.00	
728,000	0.08	0.04	89.66	812,000	0.09	0.05	100.00	
66,816,630	7.21	3.53	86.54	77,212,806	8.33	4.66	100.00	
1,241,103	0.13	0.07	69.29	1,791,127	0.19	0.11	100.00	
917,961,293	76.73	48.55	127.32	720,963,607	55.92	43.53	100.00	
192,723,803	20.81	10.19	88.87	216,865,775	23.40	13.09	100.00	
221,626,622	23.93	11.72	110.00	201,480,041	21.74	12.16	100.00	
1,867,481,496	179.24	98.77	114.26	1,634,343,429	154.48	98.66	100.00	
23,186,489	2.51	1.23	104.79	22,126,826	2.39	1.34	100.00	
1,890,667,985	181.75	100.00	114.14	1,656,470,255	156.87	100.00	100.00	

m^3 9,262,434	99.95	m^3 9,266,836	100.00	

(2) 比 較 損 益 計 算 書

科　　目	平成 30 年度	構成比率	趨勢比率	平成 29 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
1.営　業　収　益	1,719,581,642	85.74	99.91	1,725,286,106	85.96	100.24
1.給水収益	1,689,821,222	84.25	99.57	1,702,172,806	84.81	100.30
2.その他営業収益	29,760,420	1.49	124.13	23,113,300	1.15	96.41
2.営　業　外　収　益	286,109,841	14.26	100.46	281,894,637	14.04	98.98
1.受取利息及び配当金	908,422	0.04	58.94	1,030,815	0.05	66.88
2.他会計負担金	38,321,408	1.91	76.41	39,726,434	1.98	79.21
3.受託事務収益	28,336,099	1.41	97.44	27,862,806	1.39	95.82
4.長期前受金戻入	214,926,586	10.72	105.99	211,770,150	10.55	104.43
5.雑収益	3,617,326	0.18	287.37	1,504,432	0.07	119.52
3.特　別　利　益	0	−	−	0	−	−
1.固定資産売却益	0	−	−	0	−	−
2.過年度損益修正益	0	−	−	0	−	−
収　益　合　計	2,005,691,483	100.00	99.99	2,007,180,743	100.00	100.06
4.営　業　費　用	1,670,135,256	90.35	117.82	1,690,567,496	89.65	119.27
1.原水及び浄水費	403,133,225	21.81	119.89	409,206,063	21.70	121.70
2.配水及び給水費	155,025,178	8.39	85.23	168,541,359	8.94	92.66
3.総係費	171,574,996	9.28	96.19	169,520,292	8.99	95.04
4.減価償却費	721,838,382	39.05	104.43	723,721,767	38.38	104.71
5.資産減耗費	218,563,475	11.82	734.02	219,571,715	11.64	737.41
6.その他営業費用	0	−	−	6,300	0.00	−
5.営　業　外　費　用	178,377,065	9.65	74.64	195,074,886	10.34	81.62
1.支払利息及び企業債取扱諸費	154,075,473	8.34	71.05	171,834,732	9.10	79.24
2.受託事務費	23,000,357	1.24	103.95	23,239,936	1.23	105.03
3.雑支出	1,301,235	0.07	−	218	0.01	−
6.特　別　損　失	4,481	0.00	58.38	2,806	0.01	36.56
1.固定資産売却損	0	−	−	0	−	−
2.過年度損益修正損	4,481	0.00	58.38	2,806	0.01	36.56
費　用　合　計	1,848,516,802	100.00	111.59	1,885,645,188	100.00	113.83

年　度　純　利　益	157,174,681　円	121,535,555　円

※趨勢比率は、平成 27 年度を100として算出した。

平成 28 年度	構成比率	趨勢比率	平成 27 年度	構成比率	趨勢比率	備　　考
円	%	%	円	%	%	
1,726,893,270	85.85	100.34	1,721,073,191	85.80	100.00	
1,698,841,490	84.46	100.10	1,697,098,491	84.60	100.00	
28,051,780	1.39	117.01	23,974,700	1.20	100.00	
284,547,114	14.15	99.91	284,811,739	14.20	100.00	
1,598,775	0.08	103.72	1,541,377	0.08	100.00	
44,617,214	2.22	88.96	50,153,109	2.50	100.00	
27,408,714	1.36	94.25	29,079,788	1.45	100.00	
207,255,086	10.31	102.21	202,778,712	10.11	100.00	
3,667,325	0.18	291.35	1,258,753	0.06	100.00	
0	－	－	0	－	－	
0	－	－	0	－	－	
0	－	－	0	－	－	
2,011,440,384	100.00	100.28	2,005,884,930	100.00	100.00	
1,674,757,382	88.57	118.15	1,417,477,654	85.57	100.00	
413,097,514	21.85	122.85	336,254,347	20.30	100.00	
177,206,721	9.37	97.42	181,892,415	10.98	100.00	
166,491,854	8.80	93.34	178,367,285	10.77	100.00	
711,725,033	37.64	102.97	691,187,344	41.72	100.00	
206,236,260	10.91	692.62	29,776,263	1.80	100.00	
0	－	－	0	－	－	
215,910,603	11.42	90.34	238,992,601	14.42	100.00	
192,723,803	10.19	88.87	216,865,775	13.09	100.00	
23,186,489	1.22	104.79	22,126,826	1.33	100.00	
311	0.01	－	0	－	－	
963	0.01	12.55	7,676	0.01	100.00	
0	－	－	0	－	－	
963	0.01	12.55	7,676	0.01	100.00	
1,890,668,948	100.00	114.14	1,656,477,931	100.00	100.00	

120,771,436　円	349,406,999　円	

(3) 比 較 貸 借 対 照 表

科　　目	平成 30 年度	構成比率	趨勢比率	平成 29 年度	構成比率	趨勢比率
	円	%	%	円	%	%
Ⅰ　固　定　資　産	25,002,874,584	92.22	116.83	23,986,924,456	93.01	112.08
(1)有形固定資産	17,570,466,443	64.81	131.79	16,346,881,065	63.38	122.62
1.土地	939,028,769	3.46	101.88	939,028,769	3.64	101.88
2.建物	771,977,227	2.85	84.36	798,731,848	3.10	87.29
3.構築物	9,762,411,473	36.01	103.45	9,702,573,750	37.62	102.82
4.機械及び装置	787,488,062	2.91	59.27	1,037,367,141	4.02	78.08
5.車両運搬具	5,869,386	0.02	120.85	3,315,539	0.01	68.27
6.工具器具及び備品	51,084,893	0.19	87.22	67,544,978	0.26	115.32
7.建設仮勘定	5,252,606,633	19.37	788.19	3,798,319,040	14.73	569.96
(2)無形固定資産	7,432,408,141	27.41	92.11	7,640,043,391	29.63	94.68
1.施設利用権	590,129,920	2.18	93.54	599,183,242	2.32	94.97
2.電話加入権	912,825	0.00	100.00	912,825	0.01	100.00
3.ダム使用権	6,841,365,396	25.23	91.99	7,039,947,324	27.30	94.66
Ⅱ　流　動　資　産	2,110,276,650	7.78	84.36	1,803,207,114	6.99	72.08
(1)現金預金	1,804,807,089	6.66	78.17	1,392,311,439	5.40	60.30
(2)未収金	253,522,173	0.93	239.26	340,337,016	1.32	321.20
(3)貯蔵品	29,512,468	0.11	78.89	30,200,149	0.12	80.73
(4)前払費用	22,434,920	0.08	45.45	40,358,510	0.15	81.75
資　産　合　計	27,113,151,234	100.00	113.43	25,790,131,570	100.00	107.90
Ⅲ　固　定　負　債	10,524,240,347	38.82	127.92	9,515,560,813	36.90	115.66
(1)企業債	9,664,812,165	35.65	140.09	8,513,203,892	33.01	123.39
(2)引当金	628,082,370	2.32	100.00	628,082,370	2.44	100.00
(3)年賦未払金	231,345,812	0.85	33.05	374,274,551	1.45	53.46
Ⅳ　流　動　負　債	883,764,584	3.26	62.84	954,604,628	3.70	67.88
(1)企業債	740,891,727	2.73	86.79	778,245,701	3.01	91.17
(2)未払金	58,204,367	0.22	12.52	84,805,537	0.33	18.25
(3)前受金	67,340	0.00	67.00	87,380	0.01	86.94
(4)引当金	16,822,000	0.06	99.98	17,185,000	0.06	102.14
(5)預り金	67,779,150	0.25	95.48	74,281,010	0.29	104.64
Ⅴ　繰　延　収　益	6,335,220,227	23.36	119.57	6,107,214,734	23.68	115.27
Ⅵ　資　本　金	9,034,659,057	33.32	109.86	8,913,887,621	34.56	108.40
(1)自己資本金	9,034,659,057	33.32	109.86	8,913,887,621	34.56	108.40
Ⅶ　剰　余　金	335,267,019	1.24	44.88	298,863,774	1.16	40.01
(1)資本剰余金	56,556,783	0.21	100.00	56,556,783	0.22	100.00
(2)利益剰余金	278,710,236	1.03	40.37	242,306,991	0.94	35.10
負債・資本合計	27,113,151,234	100.00	113.43	25,790,131,570	100.00	107.90

※趨勢比率は、平成 27 年度を100として算出した。

平成 28 年度	構成比率	趨勢比率	平成 27 年度	構成比率	趨勢比率	備　　考
円	%	%	円	%	%	
22,664,259,014	91.29	105.90	21,400,687,737	89.53	100.00	
14,809,768,373	59.65	111.09	13,331,749,846	55.77	100.00	
939,028,769	3.78	101.88	921,706,046	3.85	100.00	
900,227,185	3.63	98.38	915,068,047	3.83	100.00	
9,682,414,668	39.00	102.61	9,436,481,472	39.48	100.00	
1,212,927,883	4.89	91.29	1,328,651,898	5.56	100.00	
3,524,776	0.01	72.57	4,856,783	0.02	100.00	
68,301,297	0.27	116.61	58,570,110	0.24	100.00	
2,003,343,795	8.07	300.61	666,415,490	2.79	100.00	
7,854,490,641	31.64	97.34	8,068,937,891	33.76	100.00	
615,048,564	2.48	97.49	630,913,886	2.64	100.00	
912,825	0.01	100.00	912,825	0.01	100.00	
7,238,529,252	29.15	97.33	7,437,111,180	31.11	100.00	
2,163,186,842	8.71	86.47	2,501,581,204	10.47	100.00	
1,728,557,520	6.96	74.87	2,308,846,752	9.66	100.00	
396,697,207	1.60	374.39	105,958,948	0.44	100.00	
30,304,135	0.12	81.01	37,408,404	0.16	100.00	
7,627,980	0.03	15.45	49,367,100	0.21	100.00	
24,827,445,856	100.00	103.87	23,902,268,941	100.00	100.00	
8,771,067,235	35.33	106.61	8,227,342,043	34.42	100.00	
7,612,749,593	30.66	110.34	6,899,221,748	28.86	100.00	
628,082,370	2.53	100.00	628,082,370	2.63	100.00	
530,235,272	2.14	75.74	700,037,925	2.93	100.00	
1,182,753,993	4.76	84.10	1,406,305,227	5.88	100.00	
816,372,155	3.29	95.63	853,659,786	3.57	100.00	
279,662,528	1.12	60.18	464,734,261	1.94	100.00	
60,080	0.01	59.78	100,510	0.01	100.00	
16,731,000	0.06	99.44	16,825,000	0.07	100.00	
69,928,230	0.28	98.51	70,985,670	0.29	100.00	
5,782,408,788	23.29	109.14	5,298,177,267	22.17	100.00	
8,564,480,622	34.50	104.15	8,223,476,392	34.40	100.00	
8,564,480,622	34.50	104.15	8,223,476,392	34.40	100.00	
526,735,218	2.12	70.52	746,968,012	3.13	100.00	
56,556,783	0.23	100.00	56,556,783	0.24	100.00	
470,178,435	1.89	68.10	690,411,229	2.89	100.00	
24,827,445,856	100.00	103.87	23,902,268,941	100.00	100.00	

(4) 財 務 分 析

種　　別	算　　式	単位	四国中央市水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本 × 100	%	0.2	0.2	0.2	1.3	0.2
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	回	0.079	0.078	0.076	0.074	0.091
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	営業利益 / 営業収益 × 100	%	2.9	2.0	3.0	17.6	2.3
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	〃	238.8	188.9	182.9	177.9	355.5
			１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	〃	34.6	35.7	36.6	37.5	46.9
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				

算　　式

総資本　＝　資本　＋　負債　＝　総資産

経営資本　＝　総資産　－　（　建設仮勘定　＋　投資　）

自己資本　＝　自己資本金　＋　利益剰余金　＋　資本剰余金

(5) 施 設 分 析

種　　別	算　　式	単位	四国中央市水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
普及率	給水人口 / 現在人口 × 100	%	87.78	87.69	87.55	87.42	92.70
有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	〃	86.15	83.34	84.99	83.65	87.28
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100	〃	46.72	48.77	48.38	49.04	59.74
最大稼動率	一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100	〃	55.22	55.29	55.08	61.86	70.39
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100	〃	84.62	88.20	87.84	79.28	84.87
供給単価	給水収益 / 年間総有収水量	円/㎥	186.35	185.91	183.41	183.14	173.02
給水原価	経常費用 －受託費 －材料売却原価 －長期前受金戻入額 / 年間総有収水量	〃	177.61	180.28	179.24	154.48	165.47

(6) 職員１人当たり業務量

種別	算式	単位	四国中央市水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
職員１人当り　給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数	人	3,055	3,090	2,999	3,023	4,075
〃　有収水量	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	m^3	362,720	366,246	356,247	356,417	451,260
〃　営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員数	千円	68,783	69,011	66,419	66,195	81,346

(7) 給水収益に対する比率

種別	当年度金額	単位	四国中央市水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
企業債償還金	928,320,875	%	54.94	57.58	60.74	51.35	21.63
企業債利息	154,075,473	〃	9.12	10.10	11.34	12.78	6.17
企業債元利償還金	1,082,396,348	〃	64.05	67.68	72.09	64.13	27.81
職員給与費	197,482,180	〃	11.69	12.64	11.59	12.93	9.98
委託料	257,027,919	〃	15.21	14.92	15.25	10.90	11.37
修繕費及び材料費（路面復旧費含む）	60,578,394	〃	3.58	3.77	4.01	4.66	5.03
薬品費	525,500	〃	0.03	0.03	0.04	0.05	0.64
動力費	12,169,987	〃	0.72	0.66	0.61	0.64	4.41
減価償却費	721,838,382	〃	42.72	42.52	41.89	40.73	40.51
受水費	0	〃	－	－	－	－	23.18
その他	421,814,129	〃	24.96	24.78	25.19	13.63	7.04

給水収益	1,689,821,222

企業債償還金、企業債利息は富郷ダム割賦負担金を含む。
その他は水道事業費用のうち、受託費、材料売却原価、一時借入金利息、特別損失及び上記項目を除いたもの。

四 国 中 央 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

目　　次

平成30年度　四国中央市簡易水道事業会計

1　審　査　の　対　象 …… 22
2　審　査　の　期　間 …… 22
3　審　査　の　方　法 …… 22
4　審　査　の　結　果 …… 22
5　審　査　の　概　要 …… 22
(1) 業務の概況について …… 22
(2) 予算の執行状況について …… 22
(3) 企業債について …… 23
(4) 一時借入金について …… 23
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について …… 23
(6) たな卸資産の購入限度額について …… 23
(7) 経営状況について …… 24
(8) 財政状況について …… 24
(9) むすび …… 24

付　表
1．有収水量分析表 …… 25
2．水道料金収入状況表 …… 26
3．用途別水道料金調定表 …… 28
4．経営分析
(1) 給水原価1㎥当たり構成比較表 …… 29
(2) 財務分析 …… 31
(3) 施設分析 …… 31
(4) 職員1人当たり業務量 …… 32
(5) 給水収益に対する比率 …… 32

1　審査の対象

平成30年度四国中央市簡易水道事業会計決算

2　審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月28日まで

3　審査の方法

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、必要に応じ、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を求め審査した。

4　審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況も概ね適正に表示されていることを認めた。

5　審査の概要

(1) 業務の概況について

当年度の給水人口は8,042人（給水率92.92%）であり、年間総配水量は1,041,931㎥、年間総有収水量は892,317㎥（有収率85.64%）となっている。

建設改良事業については、主に土居地域水道施設の統合に向け、引き続き北地区簡易水道において整備を実施している。

(2) 予算の執行状況について

ア．収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額159,700,000円に対し、決算額158,909,851円（執行率99.51%）となっている。

収入の主体である給水収益は、予算額115,000,000円に対し、決算額114,232,760円で、その内98.76%が収入になっている。また、過年度分の未収給水収益の収入割合は87.85%であり、平成28年3月分から平成29年2月分までの未収給水収益109,660円を不納欠損処分している。

次に加入金(税抜)については、新設31件、増設1件、計32件で2,370,000円の収入となっている。

一方、収益的支出については、予算額160,090,000円に対し、決算額は133,670,407円(執行率83.50%）となっている。特別損失を除く支出(税抜)の主なもの［付表4-(1)参照］は、減価償却費資産減耗費63,320,201円（構成比率49.95%）、職員給与費16,278,476円（同

12.84%）、動力費 15,641,970 円（同 12.34%）、修繕費 9,111,652 円（同 7.19%）、支払利息 7,986,189 円（同 6.30%）、委託料 5,059,092 円（同 3.99%）等となっている。

また、給水収益に占める費用の割合（税抜）で見ると、減価償却費 59.85%、企業債償還金 31.75%、職員給与費 15.39%、動力費 14.79%、企業債利息 7.55%、修繕費及び材料費 8.73%、委託料 4.78%で、企業債償還金、修繕費及び材料費、委託料は前年度に比べて減少している。

イ．資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 216,500,000 円に対し、決算額 216,312,815 円（執行率 99.91%）となっており、その内訳は企業債 140,900,000 円、補助金 52,793,000 円、負担金 16,788,806 円等である。

一方、資本的支出については、予算額 284,600,000 円に対し、決算額 267,426,073 円（執行率 93.97%）となっており、その内訳は、建設改良費 233,848,460 円、企業債償還金 33,577,613 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して 51,113,258 円の不足を生じているが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,870,133 円、建設改良積立金 10,966,207 円及び過年度分損益勘定留保資金 27,276,918 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況であるが、収益的収支において 12,365,675 円の純利益を計上しており黒字決算となっている。資本的収支については、北地区で、土居地域水道施設の統合に向けた整備事業を実施し、管路や施設の耐震化事業も行っている。今後も各地区において、老朽施設更新等に多大な費用を要することから、補填財源の確保と適正な建設事業の執行に配慮されるよう要望する。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行は 140,900,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

(4) 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、100,000,000 円であるが、借入は行っていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費について予算の範囲内の支出であった。

(6) たな卸資産の購入限度額について

当年度のたな卸資産購入限度額は、1,500,000 円であるのに対し、執行額は 49,075 円で限度内の購入であった。

(7) 経営状況について

当年度の事業収益 139,130,430 円（税抜）に対し、事業費用は 126,764,755 円（税抜）で、収支差引 12,365,675 円の純利益を計上しており、収支の額を前年度と比較してみると収益で 3.04％の増、費用でも 7.67％の増となっている。給水原価は 1 ㎥当たり 112 円 54 銭、供給単価は 118 円 54 銭となっている。給水原価と供給単価との関係をみると、6 円の販売益が生じている。収入においては、給水人口減少による水道料金の減収はあるが、営業外収入の増加により純収益は前年度より上回っている。今後も健全で安定した経営を維持するため、長期的視点に立った経営基盤の確立を望むものである。

なお、経営に関する指標では、経営資本営業利益率が△0.5％、これに関連する経営資本回転率が 0.050 回、営業利益対営業収益率が△9.7％となっており、いずれも平成 29 年度全国平均を上回っている。

(8) 財政状況について

当年度の資産総額は 2,184,361,577 円で、その内訳は、固定資産 1,744,235,553 円、流動資産 440,126,024 円となっている。

一方、負債は 1,192,636,051 円で、主なものは企業債 702,279,119 円、未払金 9,652,765 円、繰延収益 479,371,167 円である。

次に、資本は 991,725,526 円で、その内訳は、資本金 958,623,144 円、剰余金 33,102,382 円であり、主なものは、自己資本金と利益剰余金である。

なお、財務指標では、流動比率 1,081.0％、自己資本構成比率 45.4％といずれも平成 29 年度全国平均を上回っている。

(9) む す び

以上が、平成 30 年度における簡易水道事業会計の決算書及び付属書類を審査した結果である。

審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備され、たな卸資産の保管状況も良好であった。

経営状況及び財政状況について、指標ではいずれも全国平均を上回っているものの、給水人口の増加が見込めない厳しい状況の中、水道施設の耐震化や老朽化対策など、将来にわたり多額の資金が必要となる。

そうしたことを踏まえ、本年度より策定に取り掛かった「四国中央市水道事業ビジョン」において、簡易水道事業を取り巻く環境に対する課題を把握し、維持管理や改築更新等を計画的かつ効率的に実施し、経営基盤の強化に努められたい。

付　　表

付表 1

有　収　水　量　分　析　表

平成30年度　　（単位：㎥）

用途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項目	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数
	水　量	水　量	水　量	水　量	水　量	水　量	水　量
4月	3,364	249	1			1	3,615
	53,571	18,014	0			0	71,585
5月	3,367	250	1			1	3,619
	57,027	17,373	0			0	74,400
6月	3,367	249	1			1	3,618
	55,555	18,054	0			0	73,609
7月	3,368	247	1			1	3,617
	55,597	18,272	0			0	73,869
8月	3,371	254	1			1	3,627
	56,608	18,728	20			53	75,409
9月	3,373	254	1			1	3,629
	64,636	19,293	19			198	84,146
10月	3,373	255	1			1	3,630
	59,841	17,385	0			53	77,279
11月	3,372	257	1			1	3,631
	54,265	16,527	0			0	70,792
12月	3,369	258	1			1	3,629
	57,094	17,135	0			0	74,229
1月	3,371	257	1			1	3,630
	52,319	17,507	0			0	69,826
2月	3,374	258	1			1	3,634
	57,743	16,355	0			0	74,098
3月	3,373	260	1			1	3,635
	54,423	18,652	0			0	73,075
合計	40,442	3,048	12	0	0	12	43,514
	678,679	213,295	39	0	0	304	892,317
構成比	92.94	7.00	0.03	0.00	0.00	0.03	100.00
%	76.06	23.90	0.00	0.00	0.00	0.04	100.00

※土居･関川･北地区簡易水道事業合計分

付表 2

水　　道　　料　　金

平成30年度

月別	地域別	調定 件数	調定 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	増減後調定 件数	増減後調定 金額 円
4	土居地区	1,529	4,455,000	0	0	1,529	4,455,000
	関川地区	1,253	3,275,200	0	0	1,253	3,275,200
	北地区	833	1,520,930	0	0	833	1,520,930
	小計	3,615	9,251,130	0	0	3,615	9,251,130
5	土居地区	1,530	4,761,040	0	0	1,530	4,761,040
	関川地区	1,255	3,187,870	0	△ 3,510	1,255	3,184,360
	北地区	834	1,543,380	0	0	834	1,543,380
	小計	3,619	9,492,290	0	△ 3,510	3,619	9,488,780
6	土居地区	1,530	4,800,770	0	0	1,530	4,800,770
	関川地区	1,254	3,139,140	0	0	1,254	3,139,140
	北地区	834	1,476,250	0	0	834	1,476,250
	小計	3,618	9,416,160	0	0	3,618	9,416,160
7	土居地区	1,530	4,793,110	0	0	1,530	4,793,110
	関川地区	1,253	3,184,750	0	0	1,253	3,184,750
	北地区	834	1,493,900	0	0	834	1,493,900
	小計	3,617	9,471,760	0	0	3,617	9,471,760
8	土居地区	1,532	4,928,040	0	0	1,532	4,928,040
	関川地区	1,254	3,178,350	0	0	1,254	3,178,350
	北地区	841	1,590,040	0	0	841	1,590,040
	小計	3,627	9,696,430	0	0	3,627	9,696,430
9	土居地区	1,533	5,135,430	0	△ 610	1,533	5,134,820
	関川地区	1,255	3,729,400	0	0	1,255	3,729,400
	北地区	841	1,786,210	0	0	841	1,786,210
	小計	3,629	10,651,040	0	△ 610	3,629	10,650,430
10	土居地区	1,533	4,867,490	0	△ 610	1,533	4,866,880
	関川地区	1,255	3,378,740	0	0	1,255	3,378,740
	北地区	842	1,545,960	0	0	842	1,545,960
	小計	3,630	9,792,190	0	△ 610	3,630	9,791,580
11	土居地区	1,536	4,520,170	0	△ 610	1,536	4,519,560
	関川地区	1,254	3,063,800	0	0	1,254	3,063,800
	北地区	841	1,463,890	0	0	841	1,463,890
	小計	3,631	9,047,860	0	△ 610	3,631	9,047,250
12	土居地区	1,535	4,767,070	0	0	1,535	4,767,070
	関川地区	1,252	3,169,450	1	170	1,253	3,169,620
	北地区	841	1,545,320	0	0	841	1,545,320
	小計	3,628	9,481,840	1	170	3,629	9,482,010
1	土居地区	1,535	4,622,320	0	△ 3,120	1,535	4,619,200
	関川地区	1,254	2,909,450	0	0	1,254	2,909,450
	北地区	841	1,486,330	0	0	841	1,486,330
	小計	3,630	9,018,100	0	△ 3,120	3,630	9,014,980
2	土居地区	1,538	4,699,370	0	0	1,538	4,699,370
	関川地区	1,255	3,162,130	0	0	1,255	3,162,130
	北地区	841	1,588,600	0	0	841	1,588,600
	小計	3,634	9,450,100	0	0	3,634	9,450,100
3	土居地区	1,539	4,842,320	0	0	1,539	4,842,320
	関川地区	1,255	3,171,050	0	0	1,255	3,171,050
	北地区	841	1,458,780	0	0	841	1,458,780
	小計	3,635	9,472,150	0	0	3,635	9,472,150
合計	土居地区	18,400	57,192,130	0	△ 4,950	18,400	57,187,180
	関川地区	15,049	38,549,330	1	△ 3,340	15,050	38,545,990
	北地区	10,064	18,499,590	0	0	10,064	18,499,590
	合計 (A)	43,513	114,241,050	1	△ 8,290	43,514	114,232,760

年度別	過年度分繰越未収額 件数	過年度分繰越未収額 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	過年度分繰越未収額 件数	過年度分繰越未収額 金額 円
平成29年度	572	2,275,660	0	0	572	2,275,660
平成28年度	85	170,930	0	0	85	170,930
平成27年度	4	3,800	0	0	4	3,800
合計 (B)	661	2,450,390			661	2,450,390

総合計 (A) + (B)	未収給水収益 件数	未収給水収益 金額 円	増減 件数	増減 金額 円	増減後未収給水収益 件数	増減後未収給水収益 金額 円
	44,174	116,691,440	1	△ 8,290	44,175	116,683,150

収　入　状　況　表

平成31年3月31日現在

収入 件数	収入 金額 円	未収 件数	未収 金額 円	収入割合%	水量 ㎥	地域別	月別
1,525	4,446,180	4	8,820	99.80	33,991	土居地区	4
1,248	3,254,330	5	20,870	99.36	25,687	関川地区	
833	1,520,930	0	0	100.00	11,907	北地区	
3,606	9,221,440	9	29,690	99.67	71,585	小計	
1,526	4,751,130	4	9,910	99.79	36,766	土居地区	5
1,249	3,178,110	6	6,250	99.80	25,274	関川地区	
833	1,537,110	1	6,270	99.59	12,360	北地区	
3,608	9,466,350	11	22,430	99.76	74,400	小計	
1,525	4,791,490	5	9,280	99.80	36,887	土居地区	6
1,248	3,133,180	6	5,960	99.81	24,934	関川地区	
833	1,473,920	1	2,330	99.84	11,788	北地区	
3,606	9,398,590	12	17,570	99.81	73,609	小計	
1,525	4,783,200	5	9,910	99.79	36,725	土居地区	7
1,247	3,179,020	6	5,730	99.82	25,220	関川地区	
833	1,492,070	1	1,830	99.87	11,924	北地区	
3,605	9,454,290	12	17,470	99.81	73,869	小計	
1,527	4,917,890	5	10,150	99.79	37,642	土居地区	8
1,249	3,173,370	5	4,980	99.84	25,121	関川地区	
840	1,588,640	1	1,400	99.91	12,646	北地区	
3,616	9,679,900	11	16,530	99.82	75,409	小計	
1,528	5,123,950	5	10,870	99.78	39,977	土居地区	9
1,250	3,724,170	5	5,230	99.85	29,631	関川地区	
838	1,781,290	3	4,920	99.72	14,538	北地区	
3,616	10,629,410	13	21,020	99.80	84,146	小計	
1,526	4,853,060	7	13,820	99.71	37,976	土居地区	10
1,249	3,373,290	6	5,450	99.83	26,940	関川地区	
840	1,539,290	2	6,670	99.56	12,363	北地区	
3,615	9,765,640	15	25,940	99.73	77,279	小計	
1,524	4,485,110	12	34,450	99.23	34,912	土居地区	11
1,244	3,036,930	10	26,870	99.12	24,236	関川地区	
839	1,456,890	2	7,000	99.52	11,644	北地区	
3,607	8,978,930	24	68,320	99.24	70,792	小計	
1,520	4,719,580	15	47,490	99.00	36,754	土居地区	12
1,242	3,141,500	11	28,120	99.11	25,204	関川地区	
837	1,532,400	4	12,920	99.16	12,271	北地区	
3,599	9,393,480	30	88,530	99.06	74,229	小計	
1,513	4,560,650	22	58,550	98.73	35,274	土居地区	1
1,238	2,870,760	16	38,690	98.67	22,885	関川地区	
829	1,452,560	12	33,770	97.72	11,667	北地区	
3,580	8,883,970	50	131,010	98.54	69,826	小計	
1,496	4,587,740	42	111,630	97.62	36,297	土居地区	2
1,225	3,102,230	30	59,900	98.10	25,093	関川地区	
813	1,525,340	28	63,260	96.01	12,708	北地区	
3,534	9,215,310	100	234,790	97.51	74,098	小計	
1,412	4,374,820	127	467,500	90.34	36,767	土居地区	3
1,185	3,029,560	70	141,490	95.53	24,785	関川地区	
777	1,328,250	64	130,530	91.05	11,523	北地区	
3,374	8,732,630	261	739,520	92.19	73,075	小計	
18,147	56,394,800	253	792,380	98.61	439,968	土居地区	合計
14,874	38,196,450	176	349,540	99.09	305,010	関川地区	
9,945	18,228,690	119	270,900	98.53	147,339	北地区	
42,966	112,819,940	548	1,412,820	98.76	892,317	合計	

収入額 件数	収入額 金額 円	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額 円	未収額 件数	未収額 金額 円	収入割合 %
503	2,094,740	0	0	69	180,920	92.04
30	58,010	52	105,860	3	7,060	33.93
0	0	4	3,800			0.00
533	2,152,750	56	109,660	72	187,980	87.85

収入額 件数	収入額 金額 円	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額 円	未収額 件数	未収額 金額 円	収入割合 %
43,499	114,972,690	56	109,660	620	1,600,800	98.53

付表 3

用　途　別　水　道　料　金　調　定　表

平成30年度　　（単位：円）

用　途	家事用	業務用	臨時用	湯屋用	船舶用	プール用	合計
項　目	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数	件　数
	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額	金　額
4月	3,364	249	1			1	3,615
	6,233,330	3,015,660	310			1,830	9,251,130
5月	3,367	250	1			1	3,619
	6,590,680	2,895,960	310			1,830	9,488,780
6月	3,367	249	1			1	3,618
	6,400,730	3,013,290	310			1,830	9,416,160
7月	3,368	247	1			1	3,617
	6,422,560	3,047,060	310			1,830	9,471,760
8月	3,371	254	1			1	3,627
	6,546,190	3,132,860	6,260			11,120	9,696,430
9月	3,373	254	1			1	3,629
	7,396,070	3,205,980	5,940			42,440	10,650,430
10月	3,373	255	1			1	3,630
	6,882,450	2,897,700	310			11,120	9,791,580
11月	3,372	257	1			1	3,631
	6,274,000	2,771,110	310			1,830	9,047,250
12月	3,369	258	1			1	3,629
	6,615,870	2,864,000	310			1,830	9,482,010
1月	3,371	257	1			1	3,630
	6,080,960	2,931,880	310			1,830	9,014,980
2月	3,374	258	1			1	3,634
	6,705,240	2,742,720	310			1,830	9,450,100
3月	3,373	260	1			1	3,635
	6,344,220	3,125,790	310			1,830	9,472,150
合　計	40,442	3,048	12	0	0	12	43,514
	78,492,300	35,644,010	15,300	0	0	81,150	114,232,760
構成比	92.94	7.00	0.03	0.00	0.00	0.03	100.00
%	68.72	31.20	0.01	0.00	0.00	0.07	100.00

※土居･関川･北地区簡易水道事業合計分

付表 4

経 営 分 析

（1）給水原価１㎥当たり構成比較表

年度 / 項目	平成 30 年度				平成 29 年度			
	金額	単価	構成比率	趨勢比率	金額	単価	構成比率	趨勢比率
	円	円	%	%	円	円	%	%
職員給与費（給料、手当、法定福利、賞与引当金繰入額）	16,278,476	18.24	12.84	104.41	16,282,093	17.64	13.83	104.44
委託料	5,059,092	5.67	3.99	101.65	5,205,238	5.64	4.42	104.59
動力費	15,641,970	17.53	12.34	111.72	15,064,655	16.32	12.80	107.60
薬品費	1,514,500	1.70	1.19	122.93	1,218,000	1.32	1.03	98.86
修繕費	9,111,652	10.21	7.19	74.45	14,443,152	15.65	12.27	118.01
材料費	122,050	0.14	0.10	116.79	61,680	0.07	0.05	59.02
減価償却費 資産減耗費	63,320,201	41.44	49.95	123.83	50,949,906	32.17	43.28	99.64
支払利息	7,986,189	8.95	6.30	82.32	7,810,443	8.46	6.63	80.51
その他	7,730,625	8.66	6.10	124.98	6,695,472	7.25	5.69	108.24
小計	126,764,755	112.54	100.00	110.07	117,730,639	104.53	100.00	102.23
受託費 材料売却原価	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
合計	126,764,755	112.54	100.00	110.07	117,730,639	104.53	100.00	102.23

有収水量	㎥ 892,317	96.73	㎥ 922,900	100.05

※趨勢比率は、平成 27 年度を100として算出した。

平成 28 年度				平成 27 年度				備　考
金　　額	単　価	構成比率	趨勢比率	金　　額	単　価	構成比率	趨勢比率	
円	円	%	%	円	円	%	%	
16,088,900	17.23	14.66	103.20	15,590,298	16.90	13.54	100.00	
6,258,657	6.70	5.70	125.75	4,976,889	5.39	4.32	100.00	
13,745,267	14.71	12.52	98.18	14,000,699	15.18	12.16	100.00	
1,204,000	1.29	1.10	97.73	1,232,000	1.34	1.07	100.00	
6,094,660	6.52	5.55	49.80	12,238,926	13.27	10.63	100.00	
102,110	0.11	0.09	97.71	104,500	0.11	0.09	100.00	
50,996,718	33.17	46.45	99.73	51,134,435	34.98	44.40	100.00	
8,514,828	9.12	7.76	87.77	9,701,488	10.52	8.42	100.00	
6,778,032	7.26	6.17	109.58	6,185,578	6.70	5.37	100.00	
109,783,172	96.11	100.00	95.33	115,164,813	104.39	100.00	100.00	
0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	100.00	
109,783,172	96.11	100.00	95.33	115,164,813	104.39	100.00	100.00	

934,040 m^3	101.25	922,473 m^3	100.00	

(2) 財 務 分 析

種　　別	算　　式	単位	簡易水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
経営資本営業利益率	営業利益 / 経営資本 × 100	%	△ 0.5	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.5	△ 2.3
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	回	0.050	0.054	0.060	0.060	△ 0.047
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	営業利益 / 営業収益 × 100	%	△ 9.7	△ 0.7	△ 3.2	△ 8.5	△ 48.0
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	〃	1,081.0	1,095.2	946.5	742.2	302.7
			１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 × 100	〃	45.4	48.6	58.5	58.3	34.2
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				

算　　式

総資本　＝　資本　＋　負債　＝　総資産

経営資本　＝　総資産　－　（　建設仮勘定　＋　投資　）

自己資本　＝　自己資本金　＋　利益剰余金　＋　資本剰余金

(3) 施 設 分 析

種　　別	算　　式	単位	簡易水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
普及率	給水人口 / 現在人口 × 100	%	9.24	9.27	9.30	9.32	7.20
有収率	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	〃	85.64	85.64	85.64	85.64	79.03
施設利用率	一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100	〃	63.27	65.43	66.22	65.23	50.84
最大稼動率	一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100	〃	73.91	76.42	77.35	76.40	66.72
負荷率	一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100	〃	85.60	85.61	85.62	85.38	76.19
供給単価	給水収益 / 年間総有収水量	円/㎥	118.54	116.91	103.48	103.58	191.61
給水原価	経常費用 －受託費 －材料売却原価 －長期前受金戻入額 / 年間総有収水量	〃	112.54	104.53	96.11	104.39	251.51

(4) 職員１人当たり業務量

種別	算式	単位	簡易水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
職員１人当り　給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数	人	4,021	4,082	4,141	4,191	2,007
〃　有収水量	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	㎥	446,159	461,450	467,020	461,237	265,328
〃　営業収益	営業収益 / 損益勘定所属職員数	千円	54,145	54,583	49,066	48,612	51,396

(5) 給水収益に対する比率

種別	当年度金額	単位	簡易水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
企業債償還金	33,577,613	%	31.75	38.63	41.93	41.25	65.92
企業債利息	7,986,189	〃	7.55	7.24	8.81	10.15	17.34
企業債元利償還金	41,563,802	〃	39.30	45.87	50.74	51.40	83.26
職員給与費	16,278,476	〃	15.39	15.09	16.65	16.32	13.45
委託料	5,059,092	〃	4.78	4.82	6.48	5.21	12.35
修繕費及び材料費（路面復旧費含む）	9,233,702	〃	8.73	13.44	6.41	12.92	8.06
薬品費	1,514,500	〃	1.43	1.13	1.25	1.29	0.77
動力費	15,641,970	〃	14.79	13.96	14.22	14.65	6.78
減価償却費	63,302,201	〃	59.85	47.16	52.75	53.43	82.93
受水費	0	〃	－	－	－	－	14.06
その他	7,748,625	〃	7.33	6.27	7.03	6.56	12.66

給水収益	105,771,074

その他は水道事業費用のうち、受託費、材料売却原価、一時借入金利息、特別損失及び上記項目を除いたもの。

四 国 中 央 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

目　　次

平成30年度　四国中央市工業用水道事業会計

1　審　査　の　対　象 …… 34
2　審　査　の　期　間 …… 34
3　審　査　の　方　法 …… 34
4　審　査　の　結　果 …… 34
5　審　査　の　概　要 …… 34
(1)　業務の内容について …… 34
(2)　予算の執行状況について …… 35
(3)　企業債について …… 36
(4)　一時借入金について …… 37
(5)　議会の議決を経なければ流用することのできない経費について …… 37
(6)　経営状況について …… 37
(7)　財政状況について …… 37
(8)　むすび …… 38

付　表

1．業務状況表（新宮工業用水道） …… 39
2．　〃　（柳瀬工業用水道） …… 39
3．　〃　（富郷工業用水道） …… 40
4．比較損益計算書 …… 41
5．比較貸借対照表 …… 42
6．収益的収入及び支出額の予算執行状況表 …… 43
7．資本的収入及び支出額の予算執行状況表 …… 46
8．経営分析指標 …… 47

1　審査の対象

平成30年度四国中央市工業用水道事業会計決算

2　審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月28日まで

3　審査の方法

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、必要に応じ、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を求め審査した。

4　審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況も概ね適正に表示されていることを認めた。

5　審査の概要

(1)業務の内容について

ア　業　務　量

(ア) 新宮工業用水道

平成30年度末における給水事業所数は34工場であり、1日平均契約基本使用水量は259.050㎥で前年度より0.08%減少している。

年間総配水量は92,808,807㎥で、本年度の配水目標95,995,000㎥に対し、配水率は96.68%となっている。

(イ) 柳瀬工業用水道

平成30年度末における給水事業所数は20工場であり、1日平均契約基本使用水量は209,600㎥で前年度と同量である。

年間総配水量は58,309,165㎥で、本年度の配水目標76,504,000㎥に対し、配水率は76.22%となっている。

(ウ) 富郷工業用水道

平成30年度末における給水事業所数は前年度より1工場減の27工場であり、1日平均契約基本使用水量は104,620㎥で前年度と同量である。

年間総配水量は37,711,097㎥で、本年度の配水目標43,435,000㎥に対し、配水率は86.82%となっている。

イ　経 理 状 況

平成30年度収益的収支は、収入額が3,433,719,485円（消費税額及び地方消費税額を除く。以下同じ。）に対し、支出額が 2,373,490,997 円である。これにより、前年度に引き続き当年度においても1,060,228,488円の純利益をあげている。

なお、資金収支においては、翌年度に2,706,078,970円の資金を繰り越している。

(ｱ) 新 宮 工 業 用 水 道

収益的収入額1,200,488,060円に対し、支出額603,334,940円で差引597,153,120円の純利益をあげている。

(ｲ) 柳 瀬 工 業 用 水 道

収益的収入額188,362,416円に対し、支出額99,375,485円で差引88,986,931円の純利益をあげている。

(ｳ) 富 郷 工 業 用 水 道

収益的収入額 2,044,869,009 円に対し、支出額 1,670,780,572 円で差引374,088,437円の純利益をあげている。

(2) 予算の執行状況について

ア　収 益 的 収 支 関 係

当年度の収益的収支関係予算の執行状況は、収益的収入が、予算額 3,699,400,000円に対し、決算額3,696,581,075円で、収入率は99.92%となっている。

一方、収益的支出は、予算額 2,714,536,000円に対し、決算額 2,632,137,452円で、予算執行率は96.96%となっている。

（ア）　新宮工業用水道事業収支

新宮工業用水道事業収益は、予算額 1,298,400,000 円に対し、決算額1,294,803,503円で、収入率は99.72%となっている。この決算額の大部分は水道料金であり、全体の97.80%を占めている。

これに対し、新宮工業用水道事業費用は、予算額 730,086,000 円に対し、決算額695,547,088円で、予算執行率は95.27%となっている。この決算額の内容は、原水費373,540,186円（構成比率 53.70%）、減価償却費 165,771,447円（同23.83%）、配水及び給水費 70,571,360 円（同 10.15%）、消費税及び地方消費税 65,066,774 円（同9.35%）、総係費 19,465,915円（同2.80%）等となっている。

（イ） 柳瀬工業用水道事業収支

柳瀬工業用水道事業収益は、予算額 202,600,000 円に対し、決算額 203,256,423 円で、収入率は 100.32%となっている。この決算額の大部分は水道料金であり、収入全体の 97.56%を占めている。

柳瀬工業用水道事業費用は、予算額 137,187,000 円に対し、決算額 114,269,492 円で予算執行率は 83.29%となっている。この決算額の内容は、原水費 35,045,318 円（構成比率 30.67%）、減価償却費 28,008,360 円（同 24.51%）、配水及び給水費 18,169,048 円（同 15.90%）、総係費 14,396,760 円（同 12.60%）、消費税及び地方消費税 11,257,920 円（同 9.85%）、支払利息及び企業債取扱諸費 7,392,086 円（同 6.47%）となっている。

（ウ） 富郷工業用水道事業収支

富郷工業用水道事業収益は、予算額 2,198,400,000 円に対し、決算額 2,198,521,149 円で収入率は 100.01%となっている。この決算額の大部分は水道料金であり収入全体の 93.80%を占めている。

富郷工業用水道事業費用は、予算額 1,847,263,000 円に対し、決算額 1,822,320,872 円で、予算執行率は 98.65%となっている。この決算額の内容は、減価償却費 957,552,631 円（構成比率 52.55%）、原水費 425,318,041 円（同 23.34%）、支払利息及び企業債取扱諸費 238,142,987 円（同 13.07%）、消費税及び地方消費税 117,777,906 円（同 6.46%）、配水及び給水費 71,236,135 円（同 3.91%）、総係費 10,522,545 円（同 0.58%）等となっている。

イ 資本的収支関係

資本的収支関係の予算執行状況は、資本的収入が、予算額 8,710,000 円に対し、決算額 7,356,960 円で、収入率は 84.47%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 1,053,700,000 円に対し、決算額 1,018,878,491 円で、予算執行率は 96.70%であった。この決算額の内訳は、企業債償還金 961,974,164 円（構成比率 94.41%）、建設改良費 56,904,327 円（同 5.59%）となっている。

なお、決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,011,521,531 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,215,135 円、減債積立金 154,997,587 円、建設改良積立金 26,291,192 円、当年度分損益勘定留保資金 826,017,617 円で補填されている。

(3) 企業債について

当年度は借入を行っていない。

(4) 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、800,000,000円であるが、借入は行っていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費、交際費とも予算の範囲内の支出であった。

(6) 経営状況について

当年度の事業収益3,433,719,485円(税抜)に対し、事業費用は2,373,490,997円(税抜)で、収支差引1,060,228,488円の純利益を計上している。収支の額を前年度と比較してみると、収益で 0.04%の減、費用でも 0.11%の減となった。費用は主に支払利息の減等によるものである。結果、純利益では1,251,152円(0.12%)の増となった。

また、給水原価は1㎥当り10円65銭で、前年度より1銭安くなっており、供給単価は15円61銭で、前年度より1銭高くなっている。給水原価と供給単価との関係をみると、4円96銭の販売益が生じている。

経営状況を指標でみると、経営資本営業利益率は2.9%で全国平均0.7%(平成29年度)を上回っており、経営資本営業利益率と密接な関係にある経営資本回転率と営業利益対営業収益率については、経営資本回転率が0.082回で全国平均0.074回(同)を上回り、営業利益対営業収益率も35.1%で全国平均9.3%(同)を上回っている。

また、職員1人当たり営業収益についても、273,215千円で全国平均 83,254千円(同)を上回っている。

(7) 財政状況について

当年度の資産総額は40,020,433,538円で、その内訳は、固定資産 37,309,587,758円、流動資産2,710,845,780円であり、前年と比較して67,587,005円の減となっている。これは毎年の減価償却によるものである。

一方、負債は24,717,068,268円で、その内訳は固定負債18,861,951,610円、流動負債977,088,560円、繰延収益4,878,028,098円である。

次に、資本は 15,303,365,270 円で、その内訳は資本金 12,548,838,378 円、剰余金2,754,526,892 円であり、剰余金の内訳は、資本剰余金 138,881,137 円、利益剰余金2,615,645,755 円である。

財政状況を指数でみると、流動比率277.4%、自己資本構成比率38.2%は全国平均(平成29年度)より低い状況ではあるが、前年度における当市の数値を上回っており、今後も事業経営の安定化が図られることを期待する。事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は109.20%で全国平均87.40%(同)を上回っているが、数値は年々下がってきている。

(8) むすび

以上が平成30年度工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

審査内容については、 計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されている。

当年度は12月から101日間の節水を余儀なくされている。また、1日当たりの給水能力591,600㎥に対する年度末契約給水量は、573,270㎥で契約率は96.90%となっている。

当年度の経営成績は、契約率の微減により料金収入は減少しているが、責任水量制により安定した給水収益を確保しており、1,060,228,488円の純利益を計上している。

今後も更に、工業用水道事業の効率的運営と健全経営を維持するとともに、費用の低減と経営基盤の強化に努められたい。また、「工業用水道事業アセットマネジメント計画」に基づき、施設の老朽化対策や耐震対策を進めることにより、良質・低廉な工業用水の安定供給に努められたい。

付　　表

付表 1　業 務 状 況 表（新宮工業用水道）

区分	平成30年度	平成29年度	比較 増減	比較 比率	備考
給水事業所数	34工場	34工場	0工場	0.00%	H31.3.31現在
年間総配水量	92,808,807㎥	85,267,364㎥	7,541,443㎥	8.84%	三島 11工場 川之江23工場
1日平均配水量	254,271㎥	233,609㎥	20,662㎥	8.84%	
1日平均契約基本使用水量	259,050㎥	259,267㎥	△217㎥	△0.08%	
節水日数	101日	150日	△49日	△32.67%	
節水量	5,477,440㎥	9,790,980㎥	△4,313,540㎥	△44.06%	
契約率 $= \frac{\text{1日平均契約基本使用水量}}{\text{1日当り配水予定量}} \times 100$	98.50%	98.58%	△0.08%		1日当り配水予定量 263,000 m^3
配水率 $= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当り配水予定量}} \times 100$	96.68%	88.82%	7.86%		
施設利用率 $= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当り配水能力}} \times 100$	89.85%	82.55%	7.30%		1日当り配水能力 283,000 m^3

付表 2　業 務 状 況 表（柳瀬工業用水道）

区分	平成30年度	平成29年度	比較 増減	比較 比率	備考
給水事業所数	20工場	20工場	0工場	0.00%	H31.3.31現在
年間総配水量	58,309,165㎥	61,651,867㎥	△3,342,702㎥	△5.42%	三島 3工場 川之江17工場
1日平均配水量	159,751㎥	168,909㎥	△9,158㎥	△5.42%	
1日平均契約基本使用水量	209,600㎥	209,600㎥	0㎥	0.00%	
節水日数	101日	150日	△49日	△32.67%	
節水量	3,984,800㎥	6,947,000㎥	△2,962,200㎥	△42.64%	
契約率 $= \frac{\text{1日平均契約基本使用水量}}{\text{1日当り配水予定量}} \times 100$	100.00%	100.00%	0.00%		1日当り配水予定量 209,600 m^3
配水率 $= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当り配水予定量}} \times 100$	76.22%	80.59%	△4.37%		
施設利用率 $= \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日当り配水能力}} \times 100$	72.52%	76.67%	△4.15%		1日当り配水能力 220,300 m^3

付表 3　業 務 状 況 表（富郷工業用水道）

区　　分	平成30年度	平成29年度	比較 増減	比較 比率	備　考
給水事業所数	27工場	28工場	△1工場	△3.57%	H31.3.31現在
年間総配水量	37,711,097㎥	36,494,347㎥	1,216,750㎥	3.33%	三島 13工場 川之江14工場
1日平均配水量	103,318㎥	99,985㎥	3,333㎥	3.33%	
1日平均契約基本使用水量	104,620㎥	104,620㎥	0㎥	0.00%	
節水日数	101日	150日	△49日	△32.67%	
節水量	2,244,110㎥	3,970,820㎥	△1,726,710㎥	△43.48%	
契約率 ＝ 1日平均契約基本使用水量 / 1日当り配水予定量 ×100	87.92%	87.92%	0.00%		1日当り配水予定量 119,000 m^3
配水率 ＝ 1日平均配水量 / 1日当り配水予定量 ×100	86.82%	84.02%	2.80%		
施設利用率 ＝ 1日平均配水量 / 1日当り配水能力 ×100	80.72%	78.11%	2.61%		1日当り配水能力 128,000 m^3

付表 4　比較損益計算書（平成30年度対平成29年度の比較）

科目	平成30年度		平成29年度	
	金額（円）	構成比(%)	金額（円）	構成比(%)
1 営業収益	3,278,583,326	100.00	3,283,922,472	100.00
(1) 給水収益	3,265,462,219	99.60	3,266,382,899	99.47
(2) 受託管理収益	13,121,107	0.40	17,539,573	0.53
2 営業費用	2,126,869,651	100.00	2,101,539,353	100.00
(1) 原水費	774,017,860	36.39	739,267,269	35.18
(2) 配給費	155,899,197	7.33	170,641,703	8.12
(3) 総係費	43,841,029	2.06	41,723,728	1.98
(4) 減価償却費	1,151,332,438	54.13	1,149,045,742	54.68
(5) 資産減耗費	1,779,127	0.09	860,911	0.04
営業利益	1,151,713,675	—	1,182,383,119	—
3 営業外収益	155,136,159	100.00	151,094,900	100.00
(1) 受取利息・配当金	521,340	0.34	375,150	0.25
(2) 他会計補助金	0	0.00	0	0.00
(3) 受託管理収益	3,435,878	2.21	2,977,778	1.97
(4) 長期前受金戻入	144,655,126	93.24	143,899,833	95.24
(5) 雑収益	6,523,815	4.21	3,842,139	2.54
4 営業外費用	246,621,346	100.00	274,500,683	100.00
(1) 支払利息	246,163,231	99.81	274,500,669	100.00
(2) 受託管理費	458,100	0.19	0	0.00
(3) 雑支出	15	0.00	14	0.00
経常利益	1,060,228,488	—	1,058,977,336	—
5 特別損失	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—
当年度純利益	1,060,228,488		1,058,977,336	—

付表 5　比較貸借対照表 （平成 30 年度対平成 29 年度の比較）

借方					貸方				
科目	平成30年度		平成29年度		科目	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%		円	%	円	%
1 固定資産	37,309,587,758	93.23	38,410,010,131	95.82	1 固定負債	18,861,951,610	47.13	19,737,214,062	49.24
(1) 有形固定資産	6,218,543,109	15.54	6,356,813,826	15.86	(1) 企業債	18,735,233,898	46.81	19,610,496,350	48.92
イ 土地	385,370,696	0.97	385,370,696	0.96	(2) 引当金	126,717,712	0.32	126,717,712	0.32
ロ 建物	395,937,811	0.99	395,937,811	0.99	2 流動負債	977,088,560	2.44	1,092,343,435	2.72
減価償却累計額	163,045,159	0.41	155,304,849	0.39	(1) 企業債	875,262,452	2.19	961,974,164	2.40
ハ 構築物	11,523,697,922	28.80	11,523,697,922	28.75	(2) 未払金	89,711,108	0.22	117,930,271	0.29
減価償却累計額	6,214,263,839	15.53	6,052,927,021	15.10	(3) 引当金	8,115,000	0.02	8,439,000	0.02
ニ 機械及び装置	1,987,331,587	4.97	1,991,287,125	4.97	(4) その他流動負債	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01
減価償却累計額	1,723,605,762	4.31	1,737,223,711	4.33	3 繰延収益	4,878,028,098	12.19	5,015,326,264	12.51
ホ 車輌運搬具	7,689,522	0.02	7,689,522	0.02	(1) 長期前受金	8,741,291,013	21.84	8,749,039,914	21.82
減価償却累計額	6,547,259	0.02	6,312,084	0.02	(2) 長期前受金収益化累計額	-3,863,262,915	-9.65	-3,733,713,650	-9.31
ヘ 工具器具及び備品	84,962,575	0.21	84,933,575	0.21					
減価償却累計額	80,018,177	0.20	80,335,160	0.20	負債合計	24,717,068,268	61.76	25,844,883,761	64.47
ト 建設仮勘定	21,033,192	0.05	0	0.00					
(2) 無形固定資産	31,091,044,649	77.69	32,053,196,305	79.96	4 資本金	12,548,838,378	31.36	11,840,897,684	29.54
イ 早明浦ダム使用権	244,127,098	0.61	269,074,964	0.67	(1) 自己資本金	12,548,838,378	31.36	11,840,897,684	29.54
ロ 新宮ダム使用権	811,076,883	2.03	880,807,474	2.20	5 剰余金	2,754,526,892	6.88	2,402,239,098	5.99
ハ 富郷ダム使用権	30,035,790,368	75.05	30,903,263,567	77.09	(1) 資本剰余金	138,881,137	0.35	138,881,137	0.34
ニ 施設利用権	50,300	0.00	50,300	0.00	(2) 利益剰余金	2,615,645,755	6.54	2,263,357,961	5.65
					イ 減債積立金	127,986,642	0.32	155,710,815	0.39
2 流動資産	2,710,845,780	6.77	1,678,010,412	4.18	ロ 建設改良積立金	952,339,307	2.38	340,729,116	0.85
(1) 現金預金	2,706,078,970	6.76	1,673,243,602	4.17	ハ 繰越未処分利益剰余金	475,091,318	1.19	770,586,544	1.92
(2) 未収金	0	0.00	0	0.00	ニ 繰越未処理欠損金	0	0.00	-62,645,850	-0.15
(3) 貯蔵品	766,810	0.00	766,810	0.00	ホ 当年度純損益	1,060,228,488	2.65	1,058,977,336	2.64
(4) 前払金	0	0.00	0	0.00					
(5) その他流動資産	4,000,000	0.01	4,000,000	0.01	資本合計	15,303,365,270	38.24	14,243,136,782	35.53
資産合計	40,020,433,538	100.00	40,088,020,543	100.00	負債資本合計	40,020,433,538	100.00	40,088,020,543	100.00

付表 6　収益的収入及び支出額の予算執行状況表

収　　入

科　　目	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
新宮工業用水道事業収益	1,298,400,000	1,294,803,503	△3,596,497	99.72	35.03	100.00
営　業　収　益	1,270,633,000	1,268,515,840	△2,117,160	99.83	34.32	97.97
給　水　収　益	1,266,257,000	1,266,257,022	22	100.00	34.26	97.80
受託管理収益	4,356,000	2,258,818	△2,097,182	51.86	0.06	0.17
その他営業収益	20,000	0	△20,000	0.00	—	—
営　業　外　収　益	27,757,000	26,287,663	△1,469,337	94.71	0.71	2.03
受取利息及び配当金	251,000	381,609	130,609	152.04	0.01	0.03
受託管理収益	5,340,000	3,494,748	△1,845,252	65.44	0.09	0.27
長期前受金戻入	21,086,000	21,086,426	426	100.00	0.57	1.63
雑　収　益	1,080,000	1,324,880	244,880	122.67	0.04	0.10
特　別　利　益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
その他特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科　　目	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
柳瀬工業用水道事業収益	202,600,000	203,256,423	656,423	100.32	5.50	100.00
営　業　収　益	198,443,000	198,305,031	△137,969	99.93	5.36	97.56
給　水　収　益	198,298,000	198,298,274	274	100.00	5.36	97.56
受託管理収益	145,000	6,757	△138,243	4.66	0.00	0.00
営　業　外　収　益	4,147,000	4,951,392	804,392	119.40	0.14	2.44
受取利息及び配当金	38,000	40,869	2,869	107.55	0.00	0.02
受託管理収益	216,000	216,000	0	100.00	0.01	0.11
長期前受金戻入	1,314,000	1,318,762	4,762	100.36	0.04	0.65
雑　収　益	2,579,000	3,375,761	796,761	130.89	0.09	1.66
特　別　利　益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
その他特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
富郷工業用水道事業収益	2,198,400,000	2,198,521,149	121,149	100.01	59.47	100.00
営業収益	2,076,597,000	2,074,049,121	△2,547,879	99.88	56.11	94.34
給水収益	2,063,045,000	2,062,143,900	△901,100	99.96	55.79	93.80
受託管理収益	13,552,000	11,905,221	△1,646,779	87.85	0.32	0.54
営業外収益	121,793,000	124,472,028	2,679,028	102.20	3.36	5.66
受取利息及び配当金	71,000	98,862	27,862	139.24	0.00	0.00
長期前受金戻入	121,494,000	122,249,938	755,938	100.62	3.30	5.56
雑収益	228,000	2,123,228	1,895,228	931.24	0.06	0.10
特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
その他特別利益	10,000	0	△10,000	0.00	—	—
合計	3,699,400,000	3,696,581,075	△2,818,925	99.92	100.00	

支出

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
新宮工業用水道事業費用	730,086,000	695,547,088	0	34,538,912	95.27	26.43	100.00
営業費用	661,889,000	629,357,408	0	32,531,592	95.09	23.91	90.48
原水費	394,500,000	373,540,186	0	20,959,814	94.69	14.19	53.70
配水及び給水費	78,575,000	70,571,360	0	8,003,640	89.81	2.68	10.15
総係費	23,008,000	19,465,915	0	3,542,085	84.60	0.74	2.80
減価償却費	165,776,000	165,771,447	0	4,553	100.00	6.30	23.83
資産減耗費	20,000	8,500	0	11,500	42.50	0.00	0.00
その他営業費用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営業外費用	66,317,000	66,189,680	0	127,320	99.81	2.52	9.52
支払利息及び企業債取扱諸費	729,000	628,158	0	100,842	86.17	0.03	0.09
受託管理費	501,226	494,748	0	6,478	98.71	0.02	0.07
国庫補助金返還金	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
消費税及び地方消費税	65,066,774	65,066,774	0	0	100.00	2.47	9.36
雑支出	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
その他特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予備費	1,870,000	0	0	1,870,000	0.00	—	—
予備費	1,870,000	0	0	1,870,000	0.00	—	—

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
柳瀬工業用水道事業費用	137,187,000	114,269,492	0	22,917,508	83.29	4.34	100.00
営業費用	116,666,994	95,619,486	0	21,047,508	81.96	3.63	83.68
原水費	43,165,994	35,045,318	0	8,120,676	81.19	1.33	30.67
配水及び給水費	29,228,000	18,169,048	0	11,058,952	62.16	0.69	15.90
総係費	15,943,000	14,396,760	0	1,546,240	90.30	0.55	12.60
減価償却費	28,008,360	28,008,360	0	0	100.00	1.06	24.51
資産減耗費	311,640	0	0	311,640	0.00	—	—
その他営業費用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営業外費用	18,650,006	18,650,006	0	0	100.00	0.71	16.32
支払利息及び企業債取扱諸費	7,392,086	7,392,086	0	0	100.00	0.28	6.47
国庫補助金返還金	0	0	0	0	—	—	—
消費税及び地方消費税	11,257,920	11,257,920	0	0	100.00	0.43	9.85
雑支出	0	0	0	0	—	—	—
特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
その他特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予備費	1,860,000	0	0	1,860,000	0.00	—	—
予備費	1,860,000	0	0	1,860,000	0.00	—	—

科目	予算額 (円)	決算額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	款毎の構成比率 (%)
富郷工業用水道事業費用	1,847,263,000	1,822,320,872	0	24,942,128	98.65	69.23	100.00
営業費用	1,489,481,107	1,466,399,979	0	23,081,128	98.45	55.71	80.47
原水費	435,773,107	425,318,041	0	10,455,066	97.60	16.16	23.34
配水及び給水費	82,577,000	71,236,135	0	11,340,865	86.27	2.70	3.91
総係費	11,795,000	10,522,545	0	1,272,455	89.21	0.40	0.58
減価償却費	957,555,000	957,552,631	0	2,369	100.00	36.38	52.54
資産減耗費	1,771,000	1,770,627	0	373	99.98	0.07	0.10
その他営業費用	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
営業外費用	355,920,893	355,920,893	0	0	100.00	13.52	19.53
支払利息及び企業債取扱諸費	238,142,987	238,142,987	0	0	100.00	9.05	13.07
国庫補助金返還金	0	0	0	0	—	—	—
消費税及び地方消費税	117,777,906	117,777,906	0	0	100.00	4.47	6.46
雑支出	0	0	0	0	—	—	—
特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
その他特別損失	10,000	0	0	10,000	0.00	—	—
予備費	1,851,000	0	0	1,851,000	0.00	—	—
予備費	1,851,000	0	0	1,851,000	0.00	—	—
合計	2,714,536,000	2,632,137,452	0	82,398,548	96.96	100.00	

付表 7　資本的収入及び支出額の予算執行状況表

収　　入

科　　目	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	備　　考
資　本　的　収　入	8,710,000	7,356,960	△ 1,353,040	84.47	100.00	
負　　担　　金	8,710,000	7,356,960	△ 1,353,040	84.47	100.00	

支　　出

科　　目	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (円)	不用額 (円)	予算額に対する決算額の比率 (%)	決算額の構成比率 (%)	備　考
資　本　的　支　出	1,053,700,000	1,018,878,491	0	34,821,509	96.70	100.00	
新宮工業用水道事業建設改良費	40,929,000	28,394,487	0	12,534,513	69.37	2.79	
柳瀬工業用水道事業建設改良費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.00	0.00	
富郷工業用水道事業建設改良費	33,750,000	28,509,840	0	5,240,160	84.47	2.80	
企業債償還金	961,978,000	961,974,164	0	3,836	100.00	94.41	
予　　備　　費	2,043,000	0	0	2,043,000	0.00	0.00	

○ 決算額のうち、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,011,521,531円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,215,135円、減債積立金154,997,587円、建設改良積立金26,291,192円、当年度分損益勘定留保資金826,017,617円で補てんした。

付表 8　経営分析指標

種　別	算　式	単位	四国中央市工業用水道事業				全国平均
			平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本 ×100	%	2.9	2.9	2.9	2.7	0.7
			総資本のうち経営活動に使用されている資本に対する営業利益の比率で、少ない資本で多くの利益が得られるほど良いわけであるから、数値は高いほど良い。				
経営資本回転率	営業収益／経営資本	回	0.082	0.082	0.081	0.079	0.074
			経営資本で効率よく売上を上げているかをみる指標で、高いほど良い。				
営業利益対営業収益率	営業利益／営業収益 ×100	%	35.1	36.0	35.4	33.9	9.3
			営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。				
流動比率	流動資産／流動負債 ×100	〃	277.4	153.6	62.9	43.2	432.4
			１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。				
自己資本構成比率	自己資本／総資本 ×100	〃	38.2	35.5	32.7	28.9	71.0
			総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きい。				
固定資産対長期資本比率	固定資産／資本金＋剰余金＋固定負債 ×100	〃	109.20	113.04	116.64	118.31	87.40
			固定資産が長期資本によって調達されているかを示す。				
職員１人当たり営業収益	営業収益／損益勘定所属職員数	千円	273,215	252,609	252,267	234,997	83,254
供給単価	給水収益／年間総有収水量	円/㎥	15.61	15.60	15.60	15.60	29.73
給水原価	経常費用-受託費-材料売却原価-長期前受金戻入額／年間総有収水量	〃	10.65	10.66	10.90	11.88	25.71

算　　式

総資本　＝　資本　＋　負債　＝　総資産

経営資本　＝　総資産　－　（　建設仮勘定　＋　投資　）

自己資本　＝　自己資本金　＋　利益剰余金　＋　資本剰余金

四 国 中 央 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

目　　次

平成 30 年度　四国中央市公共下水道事業会計

1　審　査　の　対　象 …… 49
2　審　査　の　期　間 …… 49
3　審　査　の　方　法 …… 49
4　審　査　の　結　果 …… 49
5　審　査　の　概　要 …… 49
(1) 業務の概況について …… 49
(2) 予算の執行状況について …… 50
(3) 企　業　債　に　つ　い　て …… 51
(4) 一時借入金について …… 51
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について …… 51
(6) 経営状況について …… 51
(7) 財政状況について …… 52
(8) む　す　び …… 52

付　表
1．四国中央市公共下水道事業概要 …… 53
2．下水道使用料収入状況表 …… 54
3．下水道事業受益者負担金収入状況表 …… 56
4．受益者負担金現年度分内訳・債権 …… 58
5．経　営　分　析
(1) 有収水量 1 ㎥当たり構成表 …… 59
(2) 損　益　計　算　書 …… 60
(3) 貸　借　対　照　表 …… 61
(4) 経　営　分　析 …… 62

1　審査の対象

平成30年度四国中央市公共下水道事業会計決算

2　審査の期間

令和元年6月18日から令和元年8月28日まで

3　審査の方法

決算審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成され、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを関係帳票及び証拠書類等により抽出照合しながら、計数の正確性を確認するとともに、必要に応じ、経営内容及び事務処理状況等について関係職員から説明を求め審査した。

4　審査の結果

決算書及び付属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に従って作成されており、また、関係帳票及び証拠書類を抽出照合した結果、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況も概ね適正に表示されていることを認めた。

5　審査の概要

当事業については、平成30年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用しているため、年度対比ができないものについては、当年度の数値のみ記載している。

(1) 業務の概況について

当年度末における処理区域内人口は55,012人、水洗化人口は53,151人で行政区域内人口に対する普及率は63.23%で前年度に比べ0.35ポイントの増、水洗化率も96.62%で0.84ポイントの増である。

年間処理水量は10,432,760㎥で前年度に比べ270,730㎥(2.66%)の増となっている。そのうち、汚水処理水量は9,873,974㎥で前年度に比べ173,852㎥（1.79%）の増となっている。これに対して年間有収水量は5,172,070㎥(有収率52.4%)で前年度に比べ26,800㎥（0.52%）減少している。これは、人口減少と節水器具の普及が要因と考えられる。

次に、管渠整備事業については、管渠整備面積を拡大し、処理区内の一般家庭を対象とした排水設備の接続及び便所の水洗化促進に努め、管渠129m、2.51haを施工している。これにより、当年度末までの管渠延長は326,978m、整備面積は1,494.83haとなり、認可区域1,774haに対する進捗率は84.26%になっている。

また、処理場整備事業については、川之江浄化センターにおいて老朽化した水処理設備の機械･電気設備等の改築工事を実施し、今工事をもって「四国中央市下水道長寿命化計画（川之江浄化センター)」は完了となっている。沈砂池設備、汚水ポンプ設備及び監視設備の改築工事を実施した川之江ポンプ場においては、「四国中央市長寿命化計画（川之江ポンプ場)」に基づく改築工事を引き続き実施していく予定である。

(2) 予算の執行状況について

前年度の下水道事業特別会計における歳入は、予算現額 2,312,814,600 円に対し、収入済額は 2,223,235,512 円、歳出は、予算現額 2,312,814,600 円に対し、支出済額は 2,158,882,054 円であった。

ア．収益的収支

当年度の収益的収入は、予算額2,124,400,000円に対し、決算額は2,111,837,890円（執行率 99.41%）である。

営業収益における下水道使用料は、予算額 788,780,000 円に対し、決算額 787,879,780 円（執行率 99.89%）で、その内 90.25%が現年度分の収入になっている。また、過年度分の未収使用料収益の収入割合は 96.27%であり、平成 25 年度 1 月までの賦課分 156 件（39 人）561,820 円を不納欠損処分している。その内訳は、倒産 7 件（3 人）287,180 円、行方不明 85 件（25 人）107,160 円、生活困窮 49 件（5 人）84,230 円、本人死亡 12 件（4 人）54,580 円、経営不振 2 件（1 人）27,650 円、自己破産 1 件（1 人）1,020 円となっており、いずれもやむを得ないものと思料する。

一方、収益的支出については、予算額 2,128,848,000 円に対し、決算額 2,107,785,458 円（執行率 99.01%）である。支出(税抜)の主なもの［付表 5-(1)参照］は、減価償却費資産減耗費 1,378,690,480 円（構成比 67.24%）、委託料 268,374,447 円（同 13.09%）、支払利息 181,694,101 円（同 8.86%）、動力費 72,133,785 円（同 3.52%）、職員給与費 39,479,286 円（同 1.93%）等となっている。

イ．資本的収支

当年度の資本的収入は、予算額 759,321,000 円に対し、決算額 676,728,968 円（執行率 89.12%）となっており、その内訳は、補助金 307,483,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 23,152,400 円）企業債 256,100,000 円（うち翌年度繰越額に係る財源充当額 31,172,800 円）、他会計出資金 96,158,000 円、負担金等 16,987,968 円である。

受益者負担金等については、予算額 11,639,000 円に対し、決算額 14,180,100 円（執行率 121.83%）で、その内 93.85%が現年度分の収入になっている。なお、平成 23 年度賦課分 1 人 50,310 円を不納欠損処分している。

一方、資本的支出については、予算額 1,519,371,000 円に対し、決算額 1,372,100,837 円（執行率 90.31%）となっており、その内訳は、企業債償還金 1,074,968,433 円、建設改良費 296,642,750 円、返還金 489,654 円である。

資本的収入額（翌年度繰越工事資金 54,325,200 円を除く）が資本的支出額に対して 749,697,069 円の不足を生じているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,482,200 円、引継金 29,643,038 円、当年度分損益勘定留保資金 715,571,831 円で補填している。

以上が、収益的収支及び資本的収支の概況であるが、当年度は収益的収支において 2,984,105 円の純利益を計上している。資本的収支については、今後、施設の老朽化対策

や耐震化対策等に多額の費用負担が必要となることが予測されるため、経営基盤の健全化・効率化を推進し、良質なサービスが継続的に提供できるように努められたい。

ウ．特例的収支

公営企業会計への移行に伴い、移行前年度以前において発生していた債権又は債務に係る未収金及び未払金を引き継ぎ、特例的未収金及び特例的未払金として処理している。

特例的収入は、予算額 79,260,000 円に対し、決算額 78,694,818 円（執行率 99.29%）である。

特例的支出は、予算額 109,980,000 円に対し、決算額 109,979,838 円（執行率 100%）である。

(3) 企業債について

当年度の企業債の発行は 256,100,000 円で、起債の目的、限度額、起債の方法等は適正である。

(4) 一時借入金について

当年度の一時借入金の限度額は、1,000,000,000 円であるが、平成 31 年 3 月の公共下水道事業における支払資金に充当するため、一般会計予算から 240,000,000 円を借入れ、同月全額返済している。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

職員給与費は、予算の範囲内の支出であった。

(6) 経営状況について

当年度の事業収益 2,053,466,832 円（税抜）に対し、事業費用は 2,050,482,727 円（税抜）で、収支差引 2,984,105 円の純利益を計上している。

また、有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 141 円 5 銭、汚水処理原価は 157 円で、15 円 95 銭の損失が生じている。

経営状況を指標でみると、経営の健全性や効率性を表す経常収支比率は 100.59%で、単年度収支は黒字だが、類似団体平均 108.03%（平成 29 年度）を下回っている。経費が使用料でどの程度賄えているかを表す経費回収率は 89.84%で、類似団体平均 96.54%（同）を下回っており、使用料金の見直しを含めた適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。老朽化の状況を示す管渠老朽化率、管渠改善率はいずれも低い数値となっているが、将来的には改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、計画的かつ効率的な維持修繕や改築更新に取り組むことが望まれる。

(7) 財政状況について

当年度の資産総額は25,281,731,340円で、その内訳は固定資産25,052,127,722円、流動資産229,603,618円からなっている。

一方、負債は20,100,097,682円で、その内訳は固定負債9,349,403,748円、流動負債1,197,005,076円等であり、主なものは企業債10,418,459,531円、未払金120,796,293円、引当金6,753,000円等である。

次に、資本は5,181,633,658円で、その内訳は資本金4,295,915,387円、剰余金885,718,271円である。

財政状況を示す指標のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は19.18%で、類似団体平均78.45%（平成29年度）を下回っている。これは、単年度のみの指標であり、今後の推移を見る必要はあるが、支払能力を高めるための経営が望まれる。また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、58.3%で、類似団体平均54.9%（同）を上回っている。

(8) むすび

以上が平成30年度における公共下水道事業会計の決算書及び付属書類を審査した結果である。審査内容については、計数の正確さはもとより、諸帳簿等関係書類もよく整備されていた。

当年度における公共下水道事業では2,984,105円の純利益が計上されたものの、企業債の償還や施設老朽化対策及び維持管理への多大な費用負担が今後必要となる。また、近年の人口減少や市民の節水意識向上により、処理区域が拡大しても有収水量の増加は見込めない状況であり、経営に関しても更に厳しくなることが予想される。

施設老朽化に対しては、今年度「四国中央市下水道ストックマネジメント計画」を策定しており、長期的な視点で下水道施設全体を調査・管理することにより事業費の削減や平準化が図られることを期待する。

また、このような状況を踏まえ、下水道使用料の見直しも含めた経営基盤強化に向けた取組に努められたい。

なお、当年度から公営企業法が一部適用されたことに伴い、財務諸表などについて十分に把握・分析し、経営状況を再認識することで組織全体の経営意識向上を図られたい。

付　　表

付表 1　四国中央市公共下水道事業概要

平成30年度末(平成31年3月31日現在):住民基本台帳数値分(外国人847人含む)

	全　体	三島処理区		川之江処理区	
事業着手年月日		昭和48年10月30日		昭和48年10月30日	
供用開始年月日		昭和56年3月31日		昭和54年8月1日	
現認可計画目標年月日	平成30年9月7日変更	令和7年3月31日		令和7年3月31日	
処理方法(処理場)		標準活性汚泥法		標準活性汚泥法	
全体計画汚水量(日最大)　㎥/日	26,400	13,000		13,400	
認可計画汚水量(日最大)　㎥/日	23,600	13,500		10,100	
全体計画処理人口　(人)	55,120	28,830		26,290	
認可計画処理人口　(人)	48,420	30,020		18,400	
全体計画面積　(ha)	2,648.60	分流	1,664.60	分流	984.00
	138.80	合流	0.00	合流	138.80
	2,787.40	計	1,664.60	計	1,122.80
認可計画面積　(ha)	1,635.20	分流	1,076.10	分流	559.10
	138.80	合流	0.00	合流	138.80
	1,774.00	計	1,076.10	計	697.90
平成30年度末整備面積　(ha)	1,494.83	897.41		597.42	
平成30年度末供用面積　(ha)	1,494.83	897.41		597.42	
全体計画面積に対する整備率	53.63%	53.91%		53.21%	
認可計画面積に対する整備率	84.26%	83.39%		85.60%	
(A)　行政人口　(人)	四国中央市全体	旧伊予三島市内		旧川之江市内	
	87,005	35,283		34,925	
世帯数　(世帯)	38,827	16,037		15,350	
1世帯当りの人口　(人)	2.241	2.200		2.275	
平成30年度末整備人口　(人)	55,012	34,700		20,312	
(B)　平成30年度末供用人口　(人)	55,012	34,700		20,312	
(C)　平成30年度末水洗化人口　(人)	53,151	34,200		18,951	
人口普及率　(B／A)	63.23%	98.35%		58.16%	
水洗化率　(C／B)	96.62%	98.56%		93.30%	
旧土居町内行政人口　(人)	15,798				
旧新宮町内行政人口　(人)	999				
土居、新宮行政人口を除いた人口普及率	78.36%	(参考)　55,012/(35,283+34,925)			

付表 2　下水道使用料収入状況表

月別	地区別	調定		増減		増減後調定	
		件数	金額円	件数	金額円	件数	金額円
4	三島	10,907	36,483,980	△ 1	△ 1,820	10,906	36,482,160
	川之江	6,803	25,823,870	△ 1	△ 1,040	6,802	25,822,830
	小計	17,710	62,307,850	△ 2	△ 2,860	17,708	62,304,990
5	三島	10,910	39,022,160	△ 1	△ 11,620	10,909	39,010,540
	川之江	6,813	26,955,920		△ 720	6,813	26,955,200
	小計	17,723	65,978,080	△ 1	△ 12,340	17,722	65,965,740
6	三島	10,920	38,440,950			10,920	38,440,950
	川之江	6,819	27,029,510			6,819	27,029,510
	小計	17,739	65,470,460			17,739	65,470,460
7	三島	10,933	39,420,950		△ 5,510	10,933	39,415,440
	川之江	6,820	27,225,290			6,820	27,225,290
	小計	17,753	66,646,240		△ 5,510	17,753	66,640,730
8	三島	10,956	38,884,800		△ 4,570	10,956	38,880,230
	川之江	6,823	27,710,810		△ 800	6,823	27,710,010
	小計	17,779	66,595,610		△ 5,370	17,779	66,590,240
9	三島	10,954	40,582,900		△ 1,610	10,954	40,581,290
	川之江	6,833	28,769,040		△ 2,460	6,833	28,766,580
	小計	17,787	69,351,940		△ 4,070	17,787	69,347,870
10	三島	10,980	40,323,080		△ 3,610	10,980	40,319,470
	川之江	6,839	28,233,240			6,839	28,233,240
	小計	17,819	68,556,320		△ 3,610	17,819	68,552,710
11	三島	10,987	36,850,850		△ 3,120	10,987	36,847,730
	川之江	6,830	25,982,780	△ 1	△ 1,040	6,829	25,981,740
	小計	17,817	62,833,630	△ 1	△ 4,160	17,816	62,829,470
12	三島	10,988	38,352,610	△ 2	380	10,986	38,352,990
	川之江	6,836	27,198,120		△ 4,170	6,836	27,193,950
	小計	17,824	65,550,730	△ 2	△ 3,790	17,822	65,546,940
1	三島	10,988	37,577,280	△ 1	△ 4,160	10,987	37,573,120
	川之江	6,842	26,701,940		△ 15,210	6,842	26,686,730
	小計	17,830	64,279,220	△ 1	△ 19,370	17,829	64,259,850
2	三島	10,994	38,593,210	△ 1	△ 13,660	10,993	38,579,550
	川之江	6,854	26,860,250	△ 1	△ 45,510	6,853	26,814,740
	小計	17,848	65,453,460	△ 2	△ 59,170	17,846	65,394,290
3	三島	11,000	38,041,680		△ 22,930	11,000	38,018,750
	川之江	6,840	26,958,780	△ 1	△ 1,040	6,839	26,957,740
	小計	17,840	65,000,460	△ 1	△ 23,970	17,839	64,976,490
合計	三島	131,517	462,574,450	△ 6	△ 72,230	131,511	462,502,220
	川之江	81,952	325,449,550	△ 4	△ 71,990	81,948	325,377,560
	合計(A)	213,469	788,024,000	△ 10	△ 144,220	213,459	787,879,780

年度別	過年度分繰越未収額		増減		過年度分繰越未収額	
	件数	金額円	件数	金額円	件数	金額円
平成29年度	20,830	76,798,050	△ 4	△ 4,160	20,826	76,793,890
平成28年度	362	921,890			362	921,890
平成27年度	190	492,950			190	492,950
平成26年度	169	459,348			169	459,348
平成25年度	146	390,030			146	390,030
平成24年度	28	198,530			28	198,530
合計（B）	21,725	79,260,798	△ 4	△ 4,160	21,721	79,256,638

総合計	未収収益		増減		増減後未収収益	
	件数	金額円	件数	金額円	件数	金額円
（A）＋（B）	235,194	867,284,798	△ 14	△ 148,380	235,180	867,136,418

平成31年3月31日現在

収入		未収		収入割合%	備考	地区別	月別
件数	金額 円	件数	金額 円				
10,872	36,185,690	34	296,470	99.18		三島	4
6,773	25,721,220	29	101,610	99.60		川之江	
17,645	61,906,910	63	398,080	99.36		小計	
10,872	38,650,180	37	360,360	99.07		三島	5
6,785	26,850,140	28	105,060	99.61		川之江	
17,657	65,500,320	65	465,420	99.29		小計	
10,880	37,988,750	40	452,200	98.82		三島	6
6,789	26,952,390	30	77,120	99.71		川之江	
17,669	64,941,140	70	529,320	99.19		小計	
10,890	39,044,450	43	370,990	99.05		三島	7
6,789	27,145,880	31	79,410	99.70		川之江	
17,679	66,190,330	74	450,400	99.32		小計	
10,905	38,713,750	51	166,480	99.57		三島	8
6,786	27,600,810	37	109,200	99.60		川之江	
17,691	66,314,560	88	275,680	99.58		小計	
10,902	40,414,040	52	167,250	99.58		三島	9
6,800	28,665,400	33	101,180	99.64		川之江	
17,702	69,079,440	85	268,430	99.61		小計	
10,887	40,061,780	93	257,690	99.36		三島	10
6,781	28,057,840	58	175,400	99.37		川之江	
17,668	68,119,620	151	433,090	99.36		小計	
10,860	36,520,130	127	327,600	99.11		三島	11
6,746	25,764,210	83	217,530	99.16		川之江	
17,606	62,284,340	210	545,130	99.13		小計	
10,804	37,862,170	182	490,820	98.72		三島	12
6,727	26,899,170	109	294,780	98.91		川之江	
17,531	64,761,340	291	785,600	98.80		小計	
10,660	36,745,900	327	827,220	97.79		三島	1
6,644	26,191,940	198	494,790	98.14		川之江	
17,304	62,937,840	525	1,322,010	97.94		小計	
10,064	35,384,540	929	3,195,010	91.71		三島	2
6,289	23,658,390	564	3,156,350	88.22		川之江	
16,353	59,042,930	1,493	6,351,360	90.28		小計	
		11,000	38,018,750			三島	3
		6,839	26,957,740			川之江	
		17,839	64,976,490			小計	
118,596	417,571,380	12,915	44,930,840	90.28		三島	合計
73,909	293,507,390	8,039	31,870,170	90.20		川之江	
192,505	711,078,770	20,954	76,801,010	90.25		合計	

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合%
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
20,392	75,858,150			434	935,740	98.78
103	307,120			259	614,770	33.31
32	116,350			158	376,600	23.60
3	18,810			166	440,538	4.09
		△ 128	△ 363,290	18	26,740	
		△ 28	△ 198,530			
20,530	76,300,430	△ 156	△ 561,820	1,035	2,394,388	96.27

収入額		不納欠損額		未収額		収入割合%
件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	
213,035	787,379,200	△ 156	△ 561,820	21,989	79,195,398	90.80

付表 3　下水道事業受益者負担金収入状況表

月別	地区別	調定		増減		増減後調定	
		件数	金額　円	件数	金額　円	件数	金額　円
4	三島	5	1,197,060			5	1,197,060
	川之江						
	小計	5	1,197,060			5	1,197,060
5	三島	6	615,930			6	615,930
	川之江	1	273,600			1	273,600
	小計	7	889,530			7	889,530
6	三島	3	304,410			3	304,410
	川之江	3	1,006,340			3	1,006,340
	小計	6	1,310,750			6	1,310,750
7	三島	84	5,213,130			84	5,213,130
	川之江	7	251,890			7	251,890
	小計	91	5,465,020			91	5,465,020
8	三島	5	1,242,130			5	1,242,130
	川之江						
	小計	5	1,242,130			5	1,242,130
9	三島	4	325,130			4	325,130
	川之江						
	小計	4	325,130			4	325,130
10	三島	4	408,160			4	408,160
	川之江	3	165,960			3	165,960
	小計	7	574,120			7	574,120
11	三島	2	261,570			2	261,570
	川之江	1	165,890			1	165,890
	小計	3	427,460			3	427,460
12	三島						
	川之江						
	小計						
1	三島	4	412,670			4	412,670
	川之江	3	733,470			3	733,470
	小計	7	1,146,140			7	1,146,140
2	三島	1	120,960			1	120,960
	川之江	2	266,450			2	266,450
	小計	3	387,410			3	387,410
3	三島	3	477,380			3	477,380
	川之江						
	小計	3	477,380			3	477,380
合計	三島	121	10,578,530			121	10,578,530
	川之江	20	2,863,600			20	2,863,600
	合計(A)	141	13,442,130			141	13,442,130

年度別	過年度分繰越未収額		増減		過年度分未収額	
	件数	金額　円	件数	金額　円	件数	金額　円
平成29年度	8	942,400			8	942,400
平成28年度	1	14,000			1	14,000
平成27年度	1	14,790			1	14,790
平成26年度						
平成25年度						
平成24年度						
平成23年度	1	50,310			1	50,310
合計（B）	11	1,021,500			11	1,021,500

総合計	未収収益		増減		増減後未収収益	
	件数	金額　円	件数	金額　円	件数	金額　円
（A）＋（B）	152	14,463,630			152	14,463,630

平成31年3月31日現在

収入 件数	収入 金額 円	未収 件数	未収 金額 円	収入割合%	備考	地区別	月別
5	1,197,060			100.00		三島	4
						川之江	
5	1,197,060			100.00		小計	
6	615,930			100.00		三島	5
1	273,600			100.00		川之江	
7	889,530			100.00		小計	
3	304,410			100.00		三島	6
3	1,006,340			100.00		川之江	
6	1,310,750			100.00		小計	
78	5,079,040	6	134,090	97.42		三島	7
7	251,890			100.00		川之江	
85	5,330,930	6	134,090	97.54		小計	
5	1,242,130			100.00		三島	8
						川之江	
5	1,242,130			100.00		小計	
4	325,130			100.00		三島	9
						川之江	
4	325,130			100.00		小計	
4	408,160			100.00		三島	10
3	165,960			100.00		川之江	
7	574,120			100.00		小計	
2	261,570			100.00		三島	11
1	165,890			100.00		川之江	
3	427,460			100.00		小計	
						三島	12
						川之江	
						小計	
4	412,670			100.00		三島	1
3	733,470			100.00		川之江	
7	1,146,140			100.00		小計	
1	120,960			100.00		三島	2
2	266,450			100.00		川之江	
3	387,410			100.00		小計	
3	477,380			100.00		三島	3
						川之江	
3	477,380			100.00		小計	
115	10,444,440	6	134,090	98.73		三島	合計
20	2,863,600			100.00		川之江	
135	13,308,040	6	134,090	99.00		合計	

収入額 件数	収入額 金額 円	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額 円	未収額 件数	未収額 金額 円	収入割合%
3	872,060			5	70,340	92.53
				1	14,000	
				1	14,790	
		△ 1	△ 50,310			
3	872,060	△ 1	△ 50,310	7	99,130	85.37

収入額 件数	収入額 金額 円	不納欠損額 件数	不納欠損額 金額 円	未収額 件数	未収額 金額 円	収入割合%
138	14,180,100	△ 1	△ 50,310	13	233,220	98.03

付表 4

受益者負担金　現年度分内訳

（単位:円）

賦課年度	調定額	川之江処理区	収入額	川之江処理区	収入未済額	川之江処理区
		三島処理区		三島処理区		三島処理区
平成28年度	456,800	132,800	386,400	132,800	70,400	0
		324,000		253,600		70,400
平成29年度	366,400	51,200	322,900	51,200	43,500	0
		315,200		271,700		43,500
平成30年度	4,409,700	0	4,389,510	0	20,190	0
		4,409,700		4,389,510		20,190
猶予解除分	8,209,230	2,679,600	8,209,230	2,679,600	0	0
		5,529,630		5,529,630		0
合計	13,442,130	2,863,600	13,308,040	2,863,600	134,090	0
		10,578,530		10,444,440		134,090

受益者負担金　債　権

（単位:円）

調定予定年度	前年度末現在高	川之江処理区	本年度増減	川之江処理区	本年度末現在高	川之江処理区
		三島処理区		三島処理区		三島処理区
平成30年度	756,400	158,400	△ 756,400	△ 158,400	0	0
		598,000		△ 598,000		0
令和元年度	299,600	25,600	295,600	△ 25,600	595,200	0
		274,000		321,200		595,200
令和2年度			362,400	0	362,400	0
				362,400		362,400
合計	1,056,000	184,000	△ 98,400	△ 184,000	957,600	0
		872,000		85,600		957,600

付表　5

経 営 分 析

(1) 有収水量1㎥当たり構成表

項目	金額	単価	構成比率
	円	円	%
職員給与費（給料、手当、法定福利、賞与引当金繰入額）	39,479,286	7.63	1.93
委託料	268,374,447	51.89	13.09
動力費	72,133,785	13.95	3.52
薬品費	23,576,223	4.56	1.15
修繕費	25,901,107	5.01	1.26
材料費	60,350	0.01	0.00
減価償却費 資産減耗費	1,378,690,480	147.63	67.24
支払利息	181,694,101	35.13	8.86
その他	60,572,948	11.71	2.95
合計	2,050,482,727	277.52	100.00

有収水量	5,172,070 ㎥

(2) 損 益 計 算 書

科　　目	金　　額	構成比率
	円	%
1　営　業　収　益	1,334,987,813	65.01
1. 下水道使用料	729,518,313	35.52
2. 他会計負担金	605,120,000	29.47
3. その他営業収益	349,500	0.02
2　営　業　外　収　益	718,479,019	34.99
1. 受取利息及び配当金	8,065	0.00
2. 他会計補助金	103,033,000	5.02
3. 長期前受金戻入	615,149,136	29.96
4. 雑収益	288,818	0.01
3　特　別　利　益	0	0.00
1. 固定資産売却益	0	0.00
2. 過年度損益修正益	0	0.00
3. その他特別利益	0	0.00
収　益　合　計	2,053,466,832	100.00
4　営　業　費　用	1,855,716,589	90.50
1. 管渠費	29,688,818	1.45
2. ポンプ場費	56,339,209	2.75
3. 処理場費	330,207,288	16.10
4. 総係費	60,790,794	2.96
5. 減価償却費	1,378,690,480	67.24
6. 資産減耗費	0	0.00
7. その他営業費用	0	0.00
5　営　業　外　費　用	185,794,184	9.06
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	181,694,101	8.86
2. 雑支出	4,100,083	0.20
6　特　別　損　失	8,971,954	0.44
1. 固定資産売却損	0	0.00
2. 過年度損益修正損	0	0.00
3. その他特別損失	8,971,954	0.44
費　用　合　計	2,050,482,727	100.00

年　度　純　利　益	2,984,105　円

(3) 貸 借 対 照 表

科　　目	金　　額	構成比率
	円	%
Ⅰ　固　定　資　産	25,052,127,722	99.09
(1)有形固定資産	25,049,292,702	99.08
1.土地	1,492,112,983	5.90
2.建物	558,747,029	2.21
3.構築物	19,584,238,696	77.46
4.機械及び装置	3,406,626,395	13.48
5.車両運搬具	93,073	0.00
6.工具器具及び備品	3,272,526	0.01
7.建設仮勘定	4,202,000	0.02
(2)無形固定資産	2,835,020	0.01
1.電話加入権	2,835,020	0.01
Ⅱ　流　動　資　産	229,603,618	0.91
(1)現金預金	101,718,820	0.40
(2)未収金	78,624,398	0.31
(3)前払金	49,260,400	0.20
資　産　合　計	25,281,731,340	100.00
Ⅲ　固　定　負　債	9,349,403,748	36.98
(1)企業債	9,349,403,748	36.98
(2)引当金	0	0.00
Ⅳ　流　動　負　債	1,197,005,076	4.74
(1)企業債	1,069,055,783	4.23
(2)未払金	120,796,293	0.48
(3)引当金	6,753,000	0.03
(4)その他流動負債	400,000	0.00
Ⅴ　繰　延　収　益	9,553,688,858	37.79
Ⅵ　資　本　金	4,295,915,387	16.99
(1)資本金	4,295,915,387	16.99
(2)借入資本金	－	－
Ⅶ　剰　余　金	885,718,271	3.50
(1)資本剰余金	882,734,166	3.49
(2)利益剰余金	2,984,105	0.01
負債・資本合計	25,281,731,340	100.00

(4) 経 営 分 析

種　　別	算　　式	単位	四国中央市	類似団体平均
			平成 30 年度	平成 29 年度
経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	%	100.59	108.03
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100	〃	0.00	13.55
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	〃	19.18	78.45
経費回収率	下水道使用料 / 汚水処理費 ×100	〃	89.84	96.54
汚水処理原価	汚水処理費 / 有収水量	円	157.00	162.81
施設利用率	晴天時平均処理量 / 晴天時処理能力 ×100	%	71.90	64.96
水洗化率	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 ×100	〃	96.62	92.30
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額 / 償却資産 ×100	〃	5.53	25.61
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	〃	0.00	1.07
管渠改善率	改善管渠延長 / 下水道布設延長 ×100	〃	0.04	0.13
自己資本構成比率	資本＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	〃	58.3	54.9
普及率	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100	〃	63.2	78.2
進捗率	処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100	〃	99.8	86.9
有収率	有収水量 / 汚水処理水量 ×100	〃	52.4	80.2
1か月20㎥当たり家庭料金		円	2,480	2,755
使用料単価	下水道使用料 / 有収水量	〃	141.05	154.05